

令和 7 年 度

座間市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

座間市監査委員



座監発第22号
令和8年8月7日

座間市長 佐藤 弥斗 殿

座間市監査委員 島田 陽一

同 吉田 義人

令和7年度座間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度座間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類について、座間市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
1	決算の総括	-----	2
(1)	総計決算状況	-----	2
(2)	一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況	-----	3
(3)	純計決算状況	-----	3
2	一般会計歳入歳出決算状況	-----	4
(1)	決算収支状況の推移	-----	4
(2)	財政構造	-----	6
①	歳入の構成	-----	6
②	市債の状況	-----	8
③	歳出の構成	-----	9
④	財政指標の状況	-----	12
(3)	歳入の款別状況	-----	17
(4)	歳出の款別状況	-----	30
3	特別会計歳入歳出決算状況	-----	37
(1)	総 括	-----	37
(2)	決算状況	-----	38
①	国民健康保険事業特別会計	-----	38
②	介護保険事業特別会計	-----	44
③	後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	49
4	実質収支に関する調書	-----	53
5	財産に関する調書	-----	54
(1)	公有財産	-----	54
(2)	物 品	-----	54
(3)	債 権	-----	54
(4)	基 金	-----	55
む す び		-----	56
添付資料			
	歳入歳出決算審査資料	-----	62

- (注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入してある。
- 2 表中及び文中で用いた金額のうち千円単位で表示したものは、原則として単位未満は切り捨ててある。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 構成比(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。このため計数が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・・・・ 比較増減で減
 - 「－」・・・・・・ 該当数値がないか、又は算出不能
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「皆増」・・・・・・ 比較前年度の数値が0の場合
 - 「皆減」・・・・・・ 比較当年度の数値が0の場合
- 5 地方財政状況調査表による数値は、算出基礎数値が異なるため、決算数値と一致しないものがある。
- 6 収入率、収納率及び執行率は、以下の計算式に基づき算定している。

$$\text{収入率、収納率(}\%) = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{執行率(}\%) = \frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

令和 7 年度座間市各会計歳入歳出決算等審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度座間市一般会計歳入歳出決算書

令和 7 年度座間市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

令和 7 年度座間市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書

令和 7 年度座間市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算書

令和 7 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 7 年度各会計実質収支に関する調書

令和 7 年度財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 22 日から同年 8 月 6 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているかなどを検討することとし、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、また、例月出納検査及び定期監査の資料を基に関係職員から説明を求めるなどの方法で審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製され、計数は関係諸帳簿等と符合し正確に表示されており、各会計の予算執行も適正に行われているものと認められた。

1 決算の総括

(1) 総計決算状況

各会計別の総計決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 残 額
一 般 会 計 (歳入収入率) (歳出執行率)	58,163,695,803	55,974,042,383 (96.2)	53,472,149,006 (91.9)	2,501,893,377
特 別 会 計 (歳入収入率) (歳出執行率)	26,770,450,000	26,527,413,190 (99.1)	25,793,981,619 (96.4)	733,431,571
国民健康保険事業	12,854,537,000	12,620,678,341	12,475,412,408	145,265,933
介護保険事業	11,552,431,000	11,459,814,661	11,021,722,735	438,091,926
後期高齢者医療保険事業	2,363,482,000	2,446,920,188	2,296,846,476	150,073,712
合 計	84,934,145,803	82,501,455,573	79,266,130,625	3,235,324,948
前 年 度 合 計	80,766,185,000	79,465,869,532	76,444,496,559	3,021,372,973
増 減 額	4,167,960,803	3,035,586,041	2,821,634,066	213,951,975
増 減 率	5.2	3.8	3.7	7.1

当年度の予算は、総額 769 億 4,465 万円の当初予算が編成され、その後、前年度の繰越予算及び数度の補正予算により 79 億 8,949 万円が増額され、最終予算現額は、一般会計 581 億 6,369 万円、特別会計 267 億 7,045 万円、総額で 849 億 3,414 万円である。

当年度の歳入総額は825億145万円で、前年度に比べ30億3,558万円（3.8%）増加し、歳出総額は792億6,613万円で、前年度に比べ28億2,163万円（3.7%）増加している。この結果、歳入歳出差引額（形式収支額）は32億3,532万円となり、前年度に比べ2億1,395万円（7.1%）増加している。

予算現額に対する歳入決算額の収入率は、一般会計 96.2%（前年度 99.3%）、特別会計 99.1%（同 96.5%）であり、歳出決算額の執行率は、一般会計 91.9%（同 94.9%）、特別会計 96.4%（同 94.1%）である。

以上のことから、各施策及び事業は計画に沿っておおむね実施され、予算は適正に執行されたものと認められる。

なお、歳入歳出決算総括の詳細は、**資料 1**のとおりである。

(2) 一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況

一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 額	繰 出 額
一 般 会 計	101,478,211	3,185,350,653
特 別 会 計	3,185,350,653	101,478,211
国 民 健 康 保 険 事 業	988,816,438	12,012,082
介 護 保 険 事 業	1,832,166,000	82,933,701
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	364,368,215	6,532,428
合 計	3,286,828,864	3,286,828,864

一般会計から特別会計への繰出額は31億8,535万円で、前年度の32億5,477万円に比べ6,941万円減少している。これは、介護保険事業特別会計への繰出額が7,607万円、後期高齢者医療保険事業特別会計への繰出額が777万円それぞれ増加した一方、国民健康保険事業特別会計への繰出額が1億5,327万円減少したことによるものである。また、一般会計からの繰出額が特別会計の歳入決算額に占める割合は12.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

一方、特別会計から一般会計への繰出額は1億147万円で、前年度に比べ1,712万円減少している。

(3) 純計決算状況

会計間相互の繰入額、繰出額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	純 歳 入 額	純 歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計	55,872,564,172	50,286,798,353	5,585,765,819
特 別 会 計	23,342,062,537	25,692,503,408	△2,350,440,871
国民健康保険事業	11,631,861,903	12,463,400,326	△831,538,423
介護保険事業	9,627,648,661	10,938,789,034	△1,311,140,373
後期高齢者医療保険事業	2,082,551,973	2,290,314,048	△207,762,075
合 計	79,214,626,709	75,979,301,761	3,235,324,948
前 年 度 合 計	76,092,494,335	73,071,121,362	3,021,372,973
増 減 額	3,122,132,374	2,908,180,399	213,951,975
増 減 率	4.1	4.0	7.1

一般会計の総計ベースの差引残額25億189万円は、純計ベースでは55億8,576万円で30億8,387万円増加し、特別会計の総計ベースの差引残額7億3,343万円は、純計ベースではマイナス23億5,044万円で30億8,387万円減少している。なお、各特別会計の詳しい収支状況は、37ページ以降の「**3 特別会計歳入歳出決算状況**」に記載した。

※「1 決算の総括」の本文中の金額は、1万円未満を切り捨てて表記した。

2 一般会計歳入歳出決算状況

(1) 決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
歳入歳出予算現額 (A)	58,163,695,803	53,925,554,000	4,238,141,803
歳入総額 (B)	55,974,042,383	53,574,436,693	2,399,605,690
歳出総額 (C)	53,472,149,006	51,176,615,965	2,295,533,041
歳入歳出差引額 (B-C) (D)	2,501,893,377	2,397,820,728	104,072,649
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	1,013,344,128	396,045,803	617,298,325
実質収支額 (D-E) (F)	1,488,549,249	2,001,774,925	△513,225,676
前年度実質収支額 (G)	2,001,774,925	1,205,358,393	796,416,532
単年度収支額 (F-G) (H)	△513,225,676	796,416,532	△1,309,642,208
財政調整基金積立額 (I)	3,291,188,182	3,035,375,292	255,812,890
財政調整基金取崩額 (J)	1,275,259,000	2,038,158,000	△762,899,000
繰上償還金 (K)	0	0	0
実質単年度収支額 (H+I-J+K) (L)	1,502,703,506	1,793,633,824	△290,930,318

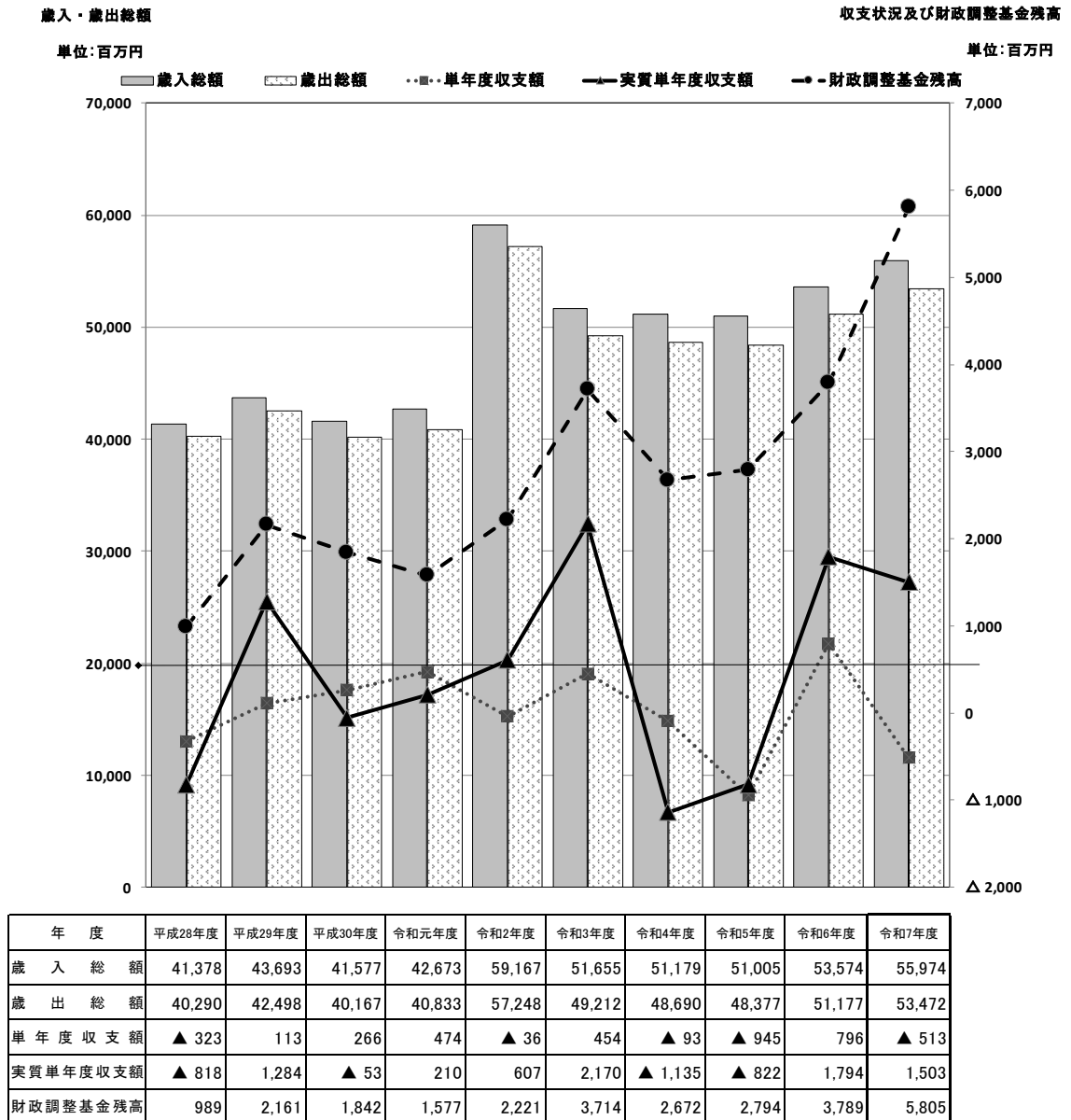
予算現額 (A) 58,163,695,803 円に対し、歳入総額 (B) は 55,974,042,383 円、歳出総額 (C) は 53,472,149,006 円で、歳入歳出差引額 (形式収支額) (D) は 2,501,893,377 円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源 (E) 1,013,344,128 円を差し引いた当年度の実質収支額 (F) は 1,488,549,249 円で、前年度に比べ 513,225,676 円 (25.6%) 減少している。

また、当年度の実質収支額 (F) に含まれる前年度の実質収支額 (G) 2,001,774,925 円を控除した単年度収支額 (H) は 513,225,676 円の赤字であり、前年度に比べ 1,309,642,208 円 (164.4%) 減少している。

単年度収支額 (H) から財政調整基金取崩額 (J) 1,275,259,000 円 (前年度比 762,899,000 円、37.4%減少)、財政調整基金積立額 (I) 3,291,188,182 円 (同 255,812,890 円、8.4%増加) の影響を除いた実質単年度収支額 (L) は、1,502,703,506 円の黒字となり、前年度に比べ 290,930,318 円 (16.2%) 減少している。

なお、当年度の財政調整基金の決算年度末現在高は 5,804,992,999 円で、前年度の 3,789,063,817 円に比べ 2,015,929,182 円 (53.2%) 増加している。(資料6参照)

【一般会計収支状況及び財政調整基金残高の10年間の推移】



一般会計収支状況及び財政調整基金残高の10年間の推移を見ると、歳入総額及び歳出総額は行政需要の拡大等を背景として増加傾向で推移しており、当年度はいずれも500億円を超える規模となった。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源、前年度から繰り越された額、財政調整基金積立額、基金取崩額などの影響を除いた実質単年度収支額は、令和4年度及び令和5年度は赤字であったものの、前年度及び当年度は15億円を超え2年続けて黒字となり、収支の改善が認められた。

さらに、財政調整基金残高は、平成28年度の9億円余から着実に積み増しされ、当年度末現在高で58億円余となり、この10年間で最も高い水準を確保している。

(2) 財政構造

① 歳入の構成

歳入を本市が自主的に収入できる自主財源と、それ以外の依存財源に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		前 年 度 比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	21,174,860	37.9	20,137,468	37.6	1,037,392	5.2
	分担金及び負担金	224,371	0.4	197,608	0.4	26,763	13.5
	使 用 料	299,558	0.5	283,674	0.5	15,884	5.6
	手 数 料	136,270	0.2	137,838	0.3	△1,568	△1.1
	財 産 収 入	184,068	0.3	225,656	0.4	△41,588	△18.4
	寄 附 金	32,416	0.1	31,995	0.1	421	1.3
	繰 入 金	1,582,968	2.8	2,805,754	5.2	△1,222,786	△43.6
	繰 越 金	2,397,821	4.3	2,628,270	4.9	△230,449	△8.8
	諸 収 入	1,248,757	2.2	1,083,588	2.0	165,169	15.2
小 計		27,281,089	48.8	27,531,851	51.5	△250,762	△0.9
依存財源	地 方 譲 与 税	234,306	0.4	231,370	0.4	2,936	1.3
	利子割交付金	33,985	0.1	9,194	0.0	24,791	269.6
	配当割交付金	217,890	0.4	210,068	0.4	7,822	3.7
	株式等譲渡所得割交付金	345,570	0.6	300,930	0.6	44,640	14.8
	地方消費税交付金	3,328,457	6.0	3,082,148	5.8	246,309	8.0
	自動車税環境性能割交付金	69,046	0.1	63,474	0.1	5,572	8.8
	法人事業税交付金	295,826	0.5	281,977	0.5	13,849	4.9
	地方特例交付金等	165,684	0.3	795,169	1.5	△629,485	△79.2
	地 方 交 付 税	4,194,811	7.5	4,578,279	8.6	△383,468	△8.4
	交通安全対策特別交付金	12,848	0.0	14,180	0.0	△1,332	△9.4
	国 庫 支 出 金	12,567,576	22.5	10,844,835	20.3	1,722,741	15.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	263,825	0.5	260,340	0.5	3,485	1.3
	県 支 出 金	4,006,711	7.2	3,606,103	6.7	400,608	11.1
	市 債	2,871,400	5.1	1,689,300	3.2	1,182,100	70.0
小 計		28,607,935	51.2	25,967,367	48.5	2,640,568	10.2
合 計		55,889,024	100.0	53,499,218	100.0	2,389,806	4.5

(注) 地方財政状況調査表による。

「地方財政状況調査」に基づく歳入額を前年度と比較すると、当年度の自主財源 27,281,089 千円は、250,762 千円 (0.9%) 減少した。これは市税が 1,037,392 千円 (5.2%) 増加したものの、繰入金が 1,222,786 千円 (43.6%)、繰越金が 230,449 千円 (8.8%) 減少したことが主な要因である。依存財源 28,607,935 千円は、2,640,568 千円 (10.2%) 増加した。これは地方特例交付金等が 629,485 千円 (79.2%) 減少したものの、国庫支出金が 1,722,741 千円 (15.9%)、市債が 1,182,100 千円 (70.0%)、県支出金が 400,608 千円 (11.1%) 増加したことが主な要因である。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

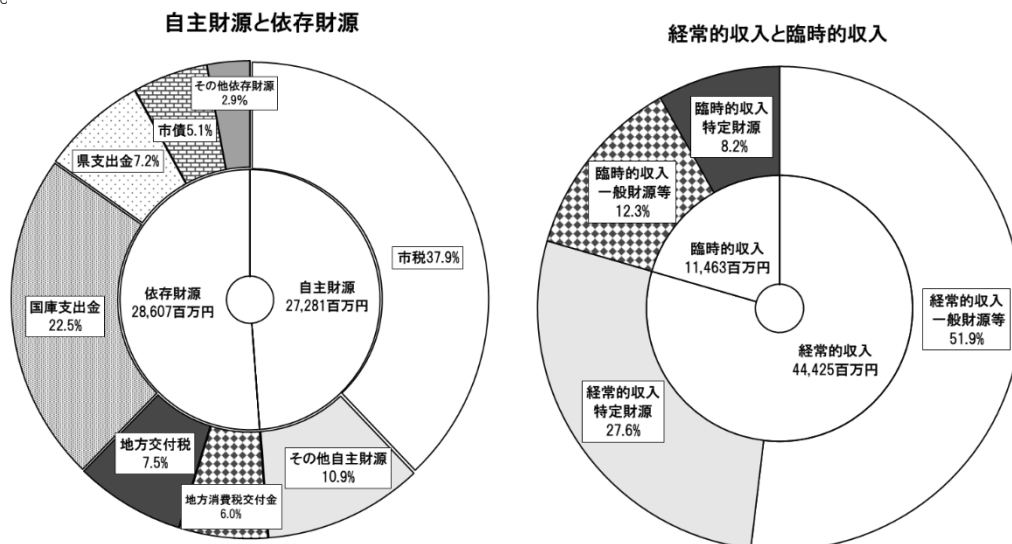
区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前 年 度 比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	44,425,605	79.5	42,422,397	79.3	2,003,208	4.7
一般財源等	28,998,297	51.9	28,640,208	53.5	358,089	1.3
特定財源	15,427,308	27.6	13,782,189	25.8	1,645,119	11.9
臨時的収入	11,463,419	20.5	11,076,821	20.7	386,598	3.5
一般財源等	6,894,794	12.3	7,126,509	13.3	△231,715	△3.3
特定財源	4,568,625	8.2	3,950,312	7.4	618,313	15.7
合 計	55,889,024	100.0	53,499,218	100.0	2,389,806	4.5

(注) 地方財政状況調査表による。

当年度の経常的収入の一般財源等 28,998,297 千円は、前年度と比較すると 358,089 千円 (1.3%) 増加した。これは地方特例交付金等が 629,485 千円 (79.2%)、地方交付税が 384,393 千円 (8.7%) 減少したものの、市税が 1,023,758 千円 (5.4%)、地方消費税交付金が 246,309 千円 (8.0%) 増加したことが主な要因である。特定財源 15,427,308 千円は、前年度と比較すると 1,645,119 千円 (11.9%) 増加した。これは国庫支出金が 1,202,710 千円 (13.1%)、県支出金が 341,659 千円 (9.9%) 増加したことが主な要因である。

当年度の臨時的収入の一般財源等 6,894,794 千円は、前年度と比較すると 231,715 千円 (3.3%) 減少した。これは繰越金が 725,161 千円 (56.0%)、国庫支出金が 226,963 千円 (19.0%) 増加したものの、繰入金が 1,141,166 千円 (42.5%) 減少したことが主な要因である。特定財源 4,568,625 千円は、前年度と比較すると 618,313 千円 (15.7%) 増加した。これは繰越金が 955,610 千円 (71.6%) 減少したものの、市債が 1,182,100 千円 (70.0%)、国庫支出金が 293,068 千円 (61.0%) 増加したことが要因である。

経常的収入と臨時的収入及び一般財源等と特定財源の詳細は、**資料 7** 及び **資料 8** のとおりである。

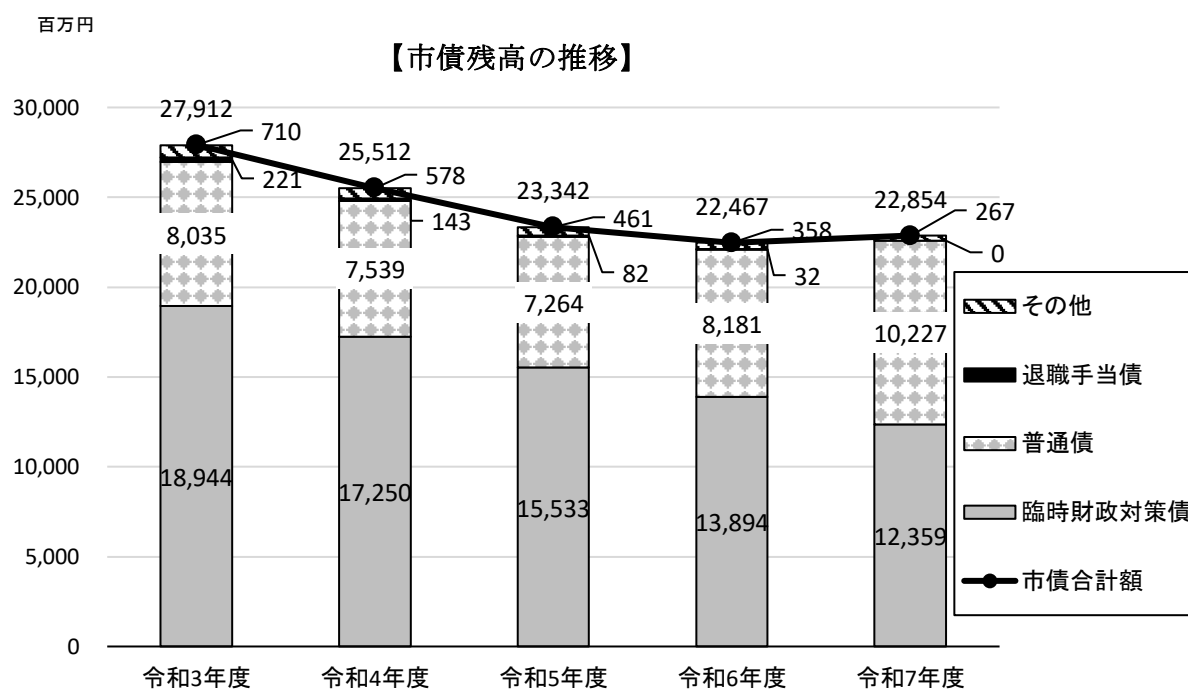


② 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当年度増減額		当 年 度 末 現 在 高
		起債額	償還額	
普 通 債	8,181,770,702	2,871,400,000	825,408,734	10,227,761,968
臨時財政対策債等	14,252,932,469	0	1,626,027,370	12,626,905,099
退 職 手 当 債	32,740,000	0	32,740,000	0
合 計	22,467,443,171	2,871,400,000	2,484,176,104	22,854,667,067



当年度の起債額は、前年度に比べ 1,182,100,000 円増加した。これは、教育債や消防債などの増加が要因である。臨時財政対策債の年度末現在高に対する割合は 54.1%を占めており、依然として高い比率を示している。

当年度に起債したものは、普通債の教育債 1,797,200,000 円（構成比 62.6%）、消防債 536,400,000 円（同 18.7%）、総務債 376,100,000 円（同 13.1%）、土木債 161,700,000 円（同 5.6%）である。

当年度末未償還額に係る翌年度以降の元利償還予定額は、償還期限までの支払利子 1,050,415,337 円を含め 23,905,082,404 円である。保有市債の利率を見ると 0.003%から 3.185%と幅があり、当年度新たに起債した市債の利率は 1.1%から 2.3%である。

市債の詳細は、**資料5**のとおりである。

③ 歳出の構成

歳出を経常的経費と臨時的経費に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 経 費	43,208,920	80.9	41,566,499	81.3	1,642,421	4.0
人 件 費	8,957,562	16.8	8,919,172	17.5	38,390	0.4
物 件 費	6,372,923	11.9	6,452,288	12.6	△79,365	△1.2
扶 助 費	17,952,744	33.6	16,497,050	32.3	1,455,694	8.8
公 債 費	2,574,359	4.8	2,636,620	5.2	△62,261	△2.4
繰 出 金	4,399,827	8.2	4,308,122	8.4	91,705	2.1
そ の 他	2,951,505	5.5	2,753,247	5.4	198,258	7.2
臨 時 的 経 費	10,178,211	19.1	9,534,898	18.7	643,313	6.7
物 件 費	864,476	1.6	602,911	1.2	261,565	43.4
扶 助 費	739,977	1.4	1,569,798	3.1	△829,821	△52.9
補 助 費 等	429,006	0.8	648,316	1.3	△219,310	△33.8
普通建設事業費	4,216,745	7.9	2,921,546	5.7	1,295,199	44.3
積 立 金	3,666,480	6.9	3,398,304	6.7	268,176	7.9
繰 出 金	93,637	0.2	273,264	0.5	△179,627	△65.7
そ の 他	167,890	0.3	120,759	0.2	47,131	39.0
合 計	53,387,131	100.0	51,101,397	100.0	2,285,734	4.5

(注) 地方財政状況調査表による。

「地方財政状況調査」に基づく歳出額の性質別区分を前年度と比較すると、経常的経費と臨時的経費の区分では、経常的経費について、扶助費が 1,455,694 千円 (8.8%) 増加したことを主な要因に、全体で 1,642,421 千円 (4.0%) 増加した。臨時的経費について、普通建設事業費が 1,295,199 千円 (44.3%) 増加したことを主な要因に、全体で 643,313 千円 (6.7%) 増加した。

当年度の歳出総額は、経常的経費及び臨時的経費がともに増加したことにより、前年度から 2,285,734 千円増加した。

歳出を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	30,392,076	56.9	29,742,836	58.2	649,240	2.2
人 件 費	9,124,996	17.1	9,039,368	17.7	85,628	0.9
扶 助 費	18,692,721	35.0	18,066,848	35.4	625,873	3.5
公 債 費	2,574,359	4.8	2,636,620	5.2	△62,261	△2.4
投 資 的 経 費	4,216,745	7.9	2,921,546	5.7	1,295,199	44.3
普通建設事業費	4,216,745	7.9	2,921,546	5.7	1,295,199	44.3
そ の 他 の 経 費	18,778,310	35.2	18,437,015	36.1	341,295	1.9
物 件 費	7,237,399	13.6	7,055,199	13.8	182,200	2.6
維持補修費	775,090	1.5	629,217	1.2	145,873	23.2
補 助 費 等	2,555,517	4.8	2,722,549	5.3	△167,032	△6.1
積 立 金	3,666,480	6.9	3,398,304	6.7	268,176	7.9
投資及び出資金・貸付金	50,360	0.1	50,360	0.1	0	0
繰 出 金	4,493,464	8.4	4,581,386	9.0	△87,922	△1.9
合 計	53,387,131	100.0	51,101,397	100.0	2,285,734	4.5

(注) 地方財政状況調査表による。

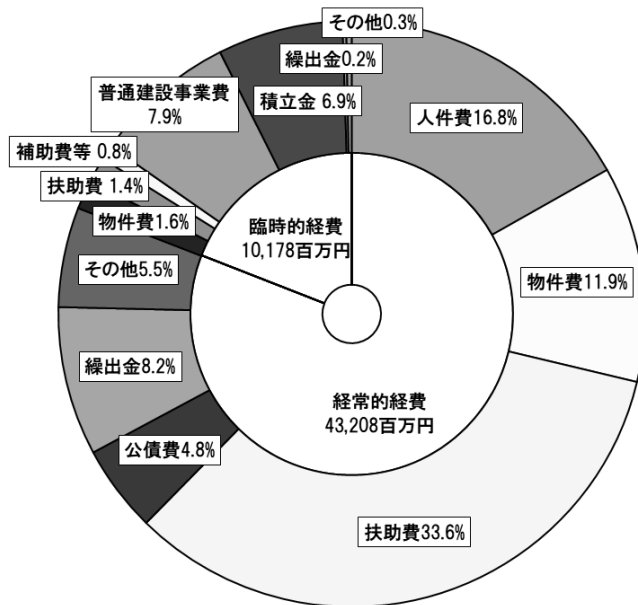
義務的経費、投資的経費、その他の経費の区分での構成比は、義務的経費が 1.3 ポイント低下し 56.9%、投資的経費が 2.2 ポイント上昇し 7.9%、その他の経費が 0.9 ポイント低下し 35.2%となった。

義務的経費 30,392,076 千円は、649,240 千円 (2.2%) 増加した。義務的経費は扶助費の占める割合が大きく、扶助費の主なものは、生活保護法定扶助事業費 4,487,311 千円、保育所子ども・子育て支援事業費 3,445,636 千円、障がい者自立支援給付等事業費 3,222,027 千円、児童手当支給事業費 2,451,635 千円、幼稚園子ども・子育て支援事業費 996,040 千円である。

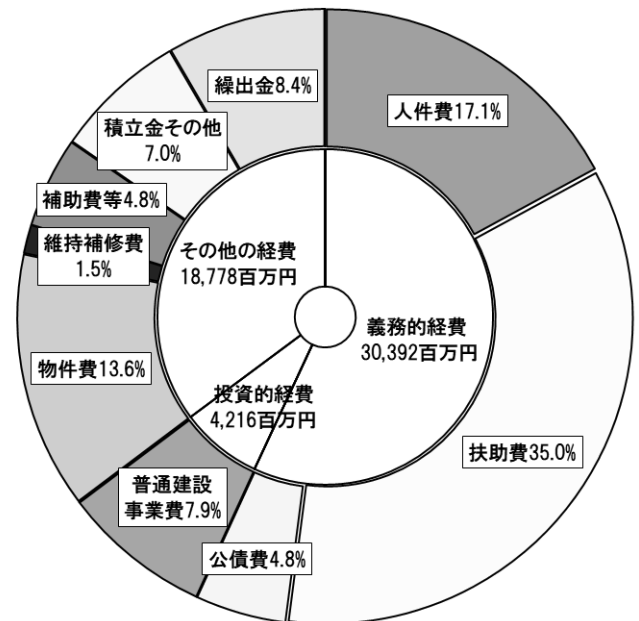
投資的経費は、普通建設事業費 4,216,745 千円であり、1,295,199 千円 (44.3%) 増加した。普通建設事業費の主なものは、市民文化会館大規模改修事業費 1,227,997 千円、県央東部消防指令業務共同運用事業費 495,490 千円、小学校施設整備事業費 422,796 千円である。

その他の経費 18,778,310 千円は、財政調整基金積立金の増加等を要因として、341,295 千円 (1.9%) 増加した。その他の経費は、物件費及び繰出金の占める割合が大きく、物件費の主なものは、ファシリティマネジメント推進事業費 711,322 千円、電子計算業務費 601,039 千円、学校給食運営管理事業費 475,289 千円である。また、繰出金の主なものは、介護保険事業特別会計繰出金 1,725,538 千円、後期高齢者医療事務経費 1,286,072 千円、国民健康保険保険基盤安定繰出金 598,277 千円である。

経常的経費と臨時的経費



義務的経費、投資的経費、その他の経費



なお、歳出の 35.0%を占めている扶助費の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
民 生 費	18,564,034	17,944,586	16,820,215	15,809,690	16,716,462
社会福祉費	4,513,368	5,300,030	4,983,471	4,482,887	4,031,299
児童福祉費	9,507,181	8,145,895	7,377,649	7,101,471	8,656,043
生活保護費	4,542,413	4,486,343	4,446,073	4,213,814	4,015,423
その他	1,072	12,318	13,022	11,518	13,697
衛生費	12,232	7,343	10,601	7,806	10,706
教育費	116,455	114,919	110,587	104,674	104,912
合 計	18,692,721	18,066,848	16,941,403	15,922,170	16,832,080
対歳出総額構成比	35.0	35.4	35.1	32.7	34.2
対前年度増減率	3.5	6.6	6.4	△5.4	21.1

(注) 地方財政状況調査表による。

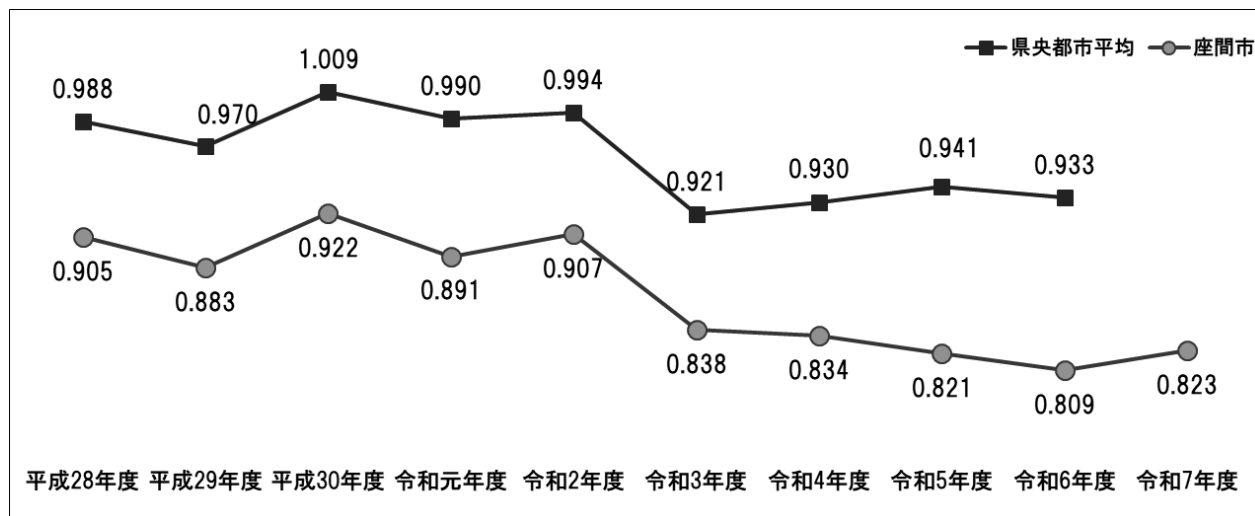
扶助費の推移を見ると、増加傾向を示しており、当年度の扶助費は、18,692,721 千円で前年度に比べ 625,873 千円 (3.5%) 増加した。

扶助費の内訳を目的別で見ると民生費が 18,564,034 千円で 99.3%を占め、その内訳は、社会福祉費 4,513,368 千円 (前年度比 786,662 千円、14.8%減少)、児童福祉費 9,507,181 千円 (同 1,361,286 千円、16.7%増加)、生活保護費 4,542,413 千円 (同 56,070 千円、1.2%増加) 等である。

④ 財政指標の状況

【財政力指数】

財政力指数(単年度)の推移

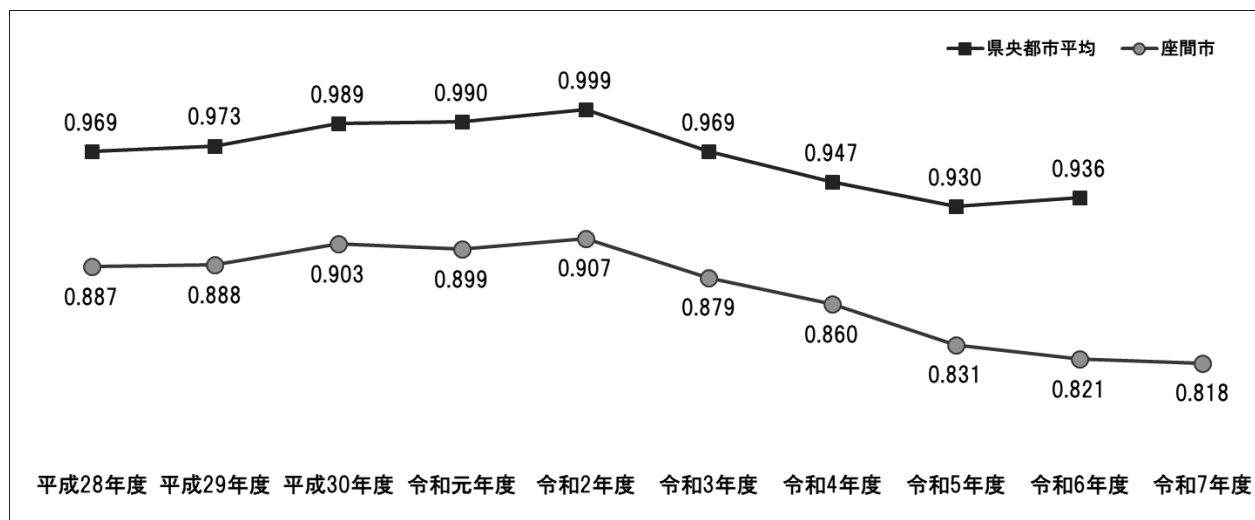


★ 財政力指数(単年度) = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

令和7年度 0.823 = 18,790,953 千円 ÷ 22,823,893 千円

令和6年度 0.809 = 17,832,813 千円 ÷ 22,033,713 千円

財政力指数(3 か年平均)の推移



注： グラフ中の県央都市平均とは、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、綾瀬市及び座間市の7市の平均値である。

財政状況の余裕度、つまり、財政力の強さを示す指標として用いられているのが、地方交付税法の規定により算出した基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合である財政力指数であり、単年度指数と 3 か年平均指数がある。数値が高いほど財政力が強いことを意味し、「1」を超える団体は、その超える分だけ通常水準を超える行政活動ができる余裕財源を持っているとされている。単年度の財政力指数が「1」未満の場合には、市税等の財政収入が標準的な行政活動を維持するための財政需要に不足しているという観点から普通交付税の交付団体となっている。また、一時的な要因によって変動する単年度指数を補足し、平均的な財政力の把握をするため、3 か年平均の指数も用いられている。

当年度の財政力指数（単年度）は 0.823 であった。財政力指数の分母となる基準財政需要額 22,823,893 千円は、臨時財政対策債償還基金費 75,996 千円（45.1%）、臨時財政対策債償還費 62,780 千円（4.0%）などが減少したものの、臨時経済対策費 258,353 千円（202.4%）、包括算定経費（人口）184,395 千円（7.7%）などが増加し、振替前需要額が 658,990 千円増加したことに加えて、臨時財政対策債への振替相当額が 131,190 千円（皆減）減少したことにより、前年度に比べ 790,180 千円（3.6%）増加した。一方、財政力指数の分子となる基準財政収入額 18,790,953 千円は、地方特例交付金等 470,758 千円（79.3%）、市町村交付金 651 千円（1.7%）などが減少したものの、市町村民税 949,780 千円（14.2%）、固定資産税 195,565 千円（3.0%）などが増加したことにより、前年度に比べ 958,140 千円（5.4%）増加した。その結果、基準財政需要額及び基準財政収入額はともに増加したが、基準財政収入額の増加率が基準財政需要額の増加率を上回ったため、前年度に比べ 0.014 ポイント上昇した。

本市の 10 年間の財政力指数（単年度）は前ページに示すように、平成 28 年度に 0.905 であった指数は、おおむね 0.9 前後で推移していたが、令和 3 年度から 4 年連続して低下し、前年度は 0.809 だったが、当年度は 0.823 に上昇した。

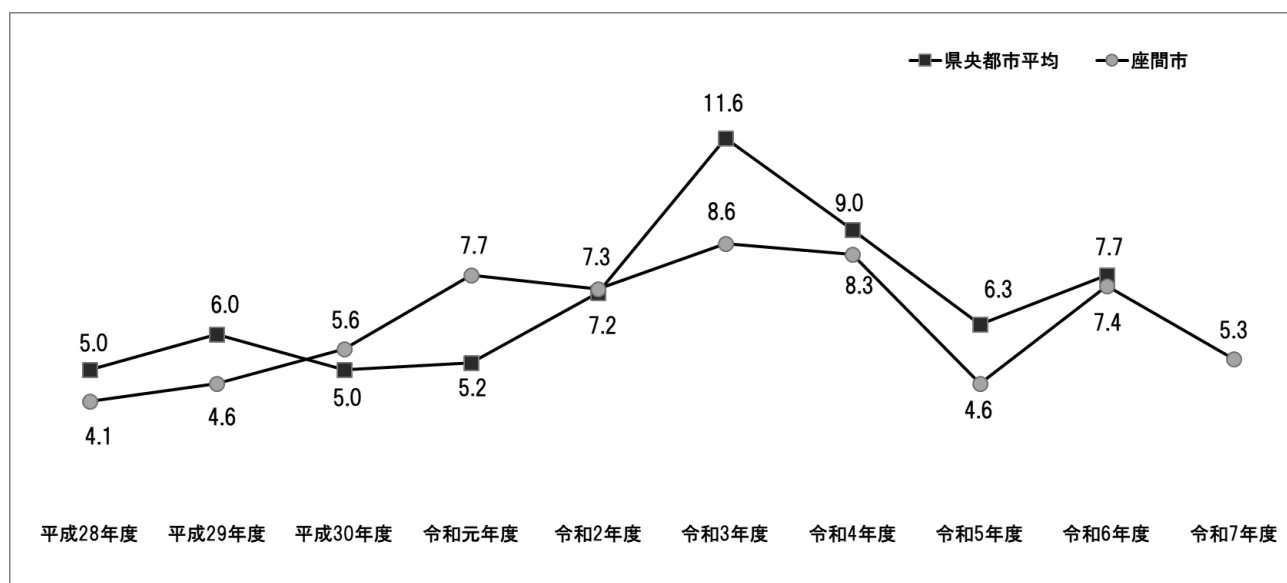
当年度の財政力指数（3 か年平均）は 0.818 であり、前年度に比べ 0.003 ポイント低下した。

本市は、平成 6 年度に 347,147 千円の普通交付税の交付を受けて以降、継続的に普通交付税交付団体になっている。当年度の交付額は、財政力指数が上昇したことにより前年度に比べ 384,393 千円（8.7%）減少し、4,032,940 千円となった。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額は、前年度等の数値を用いて当年度分を推計するため、上記説明における収入額、支出額は当年度の決算額と異なることに留意されたい。

【実質収支比率】

実質収支比率の推移



★ 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模

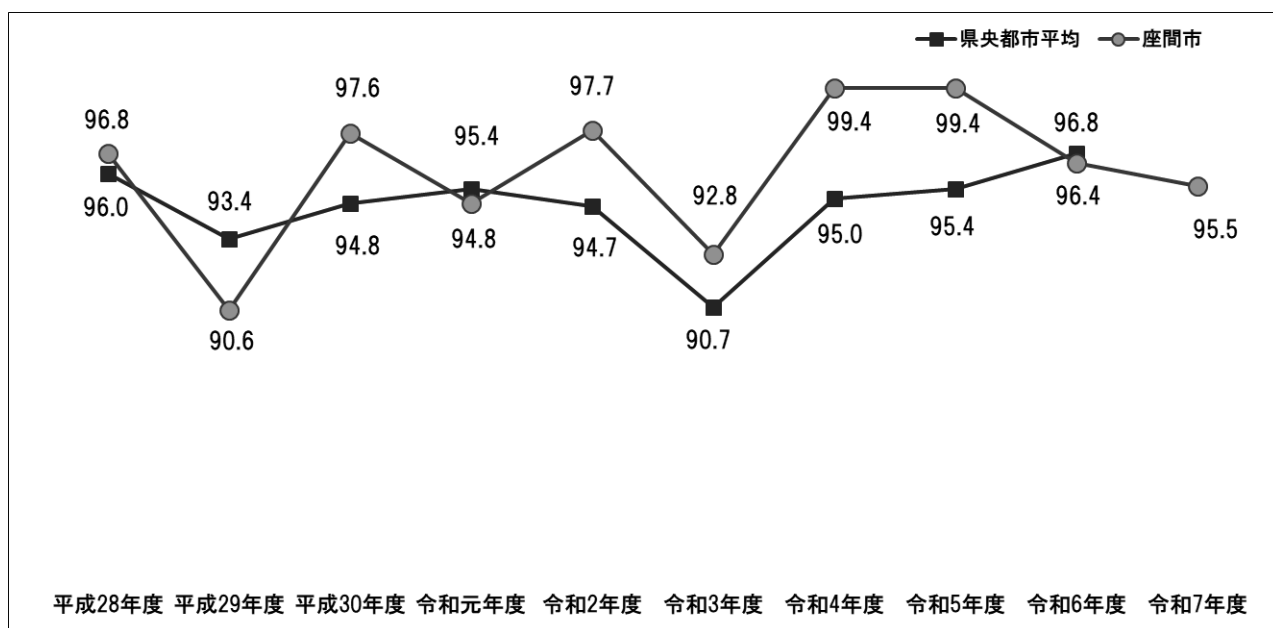
令和7年度 5.3% = 1,488,549 千円 ÷ 27,912,311 千円

令和6年度 7.4% = 2,001,774 千円 ÷ 27,181,105 千円

財政状況の健全性及び財政運営の適否を示す実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、一般的には3～5%が望ましいとされている。当年度の実質収支比率は、前年度に比べ2.1ポイント低下し、5.3%になった。これは、分母となる標準財政規模が731,206千円（2.7%）増加し、分子となる実質収支額が513,225千円（25.6%）減少したことによるものである。

標準財政規模の増加の主な要因は、臨時財政対策債振替相当額が131,190千円（皆減）減少したものの、標準的地方税収入額が1,242,372千円（5.6%）増加したことによるものである。実質収支額の減少は、歳入の増加額が歳出の増加額を上回り、歳入歳出差引額が104,073千円（4.3%）増加したものの、翌年度に繰り越すべき財源が617,298千円（155.9%）増加したことが要因である。

【経常収支比率】
経常収支比率の推移



★ 経常収支比率＝

経常経費充当一般財源① ÷ (経常一般財源収入+減収補填債特例分+臨時財政対策債) ②

令和7年度 95.5% = 27,682,182 千円① ÷ 28,998,297 千円②

※ ② = 28,998,297 千円 + 0 + 0

令和6年度 96.4% = 27,595,811 千円① ÷ 28,640,208 千円②

※ ② = 28,640,208 千円 + 0 + 0

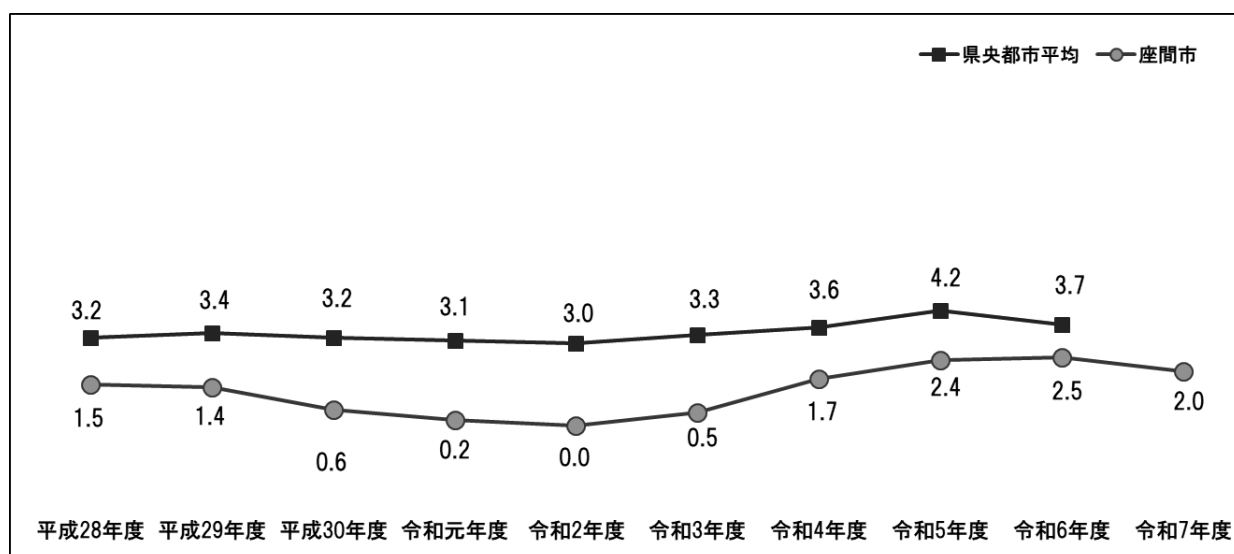
財政構造の弾力性の度合を示す経常収支比率は、市税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される財源のうち用途が特定されず自由に使用し得る収入が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費にどの程度充当されているかを示す比率であり、数値が低いほど財政に弾力性があるとされている。

本市の10年間の経常収支比率を見ると、上昇（悪化）と低下（良化）を繰り返している。

当年度は、経常経費充当一般財源と経常一般財源収入（臨時財政対策債の起債は無し）がともに増加したが、国庫支出金、市税等の増加を要因とした分母の経常一般財源収入の増加率が分子の増加率を上回ったことにより、前年度に比べ0.9ポイント低下（良化）し95.5%になった。

【実質公債費比率】

実質公債費比率(3 か年平均)の推移



実質公債費比率とは、一般会計が負担する公債費に加え、下水道事業債の償還財源に充当した一般会計からの負担金などの実質的に一般会計が負担する元利償還金等を公債費に準じた経費として、標準財政規模に対する割合を示す比率であり、通常 3 か年平均の比率を用いる。つまり、実質的な負債が財政に及ぼす負担を表す比率である。

本市の 3 か年平均の実質公債費比率は年々低下（良化）していたが、令和 3 年度から上昇（悪化）に転じ、令和 6 年度は 2.5% となったが、当年度は 2.0% と低下（良化）した。

これは、当年度の実質公債費比率の算定に用いた分母となる標準財政規模が 731,206 千円（2.7%）増加し、分子となる元利償還金が 64,656 千円（2.5%）、準元利償還金が 68,104 千円（13.5%）減少したことを要因に、単年度比率では前年度に比べ 0.2 ポイント低下（良化）した。また、令和 5 年度から令和 7 年度までの 3 か年平均においては 0.5 ポイント低下（良化）したものである。

(3) 歳入の款別状況

一般会計の歳入総額 55,974,042,383 円を款別に示すと、以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	21,134,160,000	21,810,176,608	21,174,860,553 (14,604,923)	25,717,845	624,203,133	97.1
令和6年度	19,988,190,000	20,769,226,913	20,137,468,262 (9,217,016)	27,513,291	613,462,376	97.0
増減額	1,145,970,000	1,040,949,695	1,037,392,291	△1,795,446	10,740,757	-
増減率	5.7	5.0	5.2	△6.5	1.8	-

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

市税の収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		収入済額の前年度比	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	9,876,502,017	95.5	8,994,379,678	95.3	882,122,339	9.8
個 人	8,747,494,545	95.0	7,758,858,571	94.6	988,635,974	12.7
法 人	1,129,007,472	99.9	1,235,521,107	99.6	△106,513,635	△8.6
固 定 資 産 税	8,995,167,914	98.5	8,846,319,080	98.3	148,848,834	1.7
軽 自 動 車 税	228,046,127	94.7	217,853,896	94.6	10,192,231	4.7
市 た ば こ 税	776,993,938	100.0	794,399,098	100.0	△17,405,160	△2.2
都 市 計 画 税	1,298,150,557	98.5	1,284,516,510	98.3	13,634,047	1.1
合 計	21,174,860,553	97.1	20,137,468,262	97.0	1,037,392,291	5.2

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和7年度		令和6年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現 年 度 分	20,940,016,822	98.8	19,916,952,378	98.9	1,023,064,444	△0.1
滞 納 繰 越 分	234,843,731	38.2	220,515,884	34.6	14,327,847	3.6
合 計	21,174,860,553	97.1	20,137,468,262	97.0	1,037,392,291	0.1

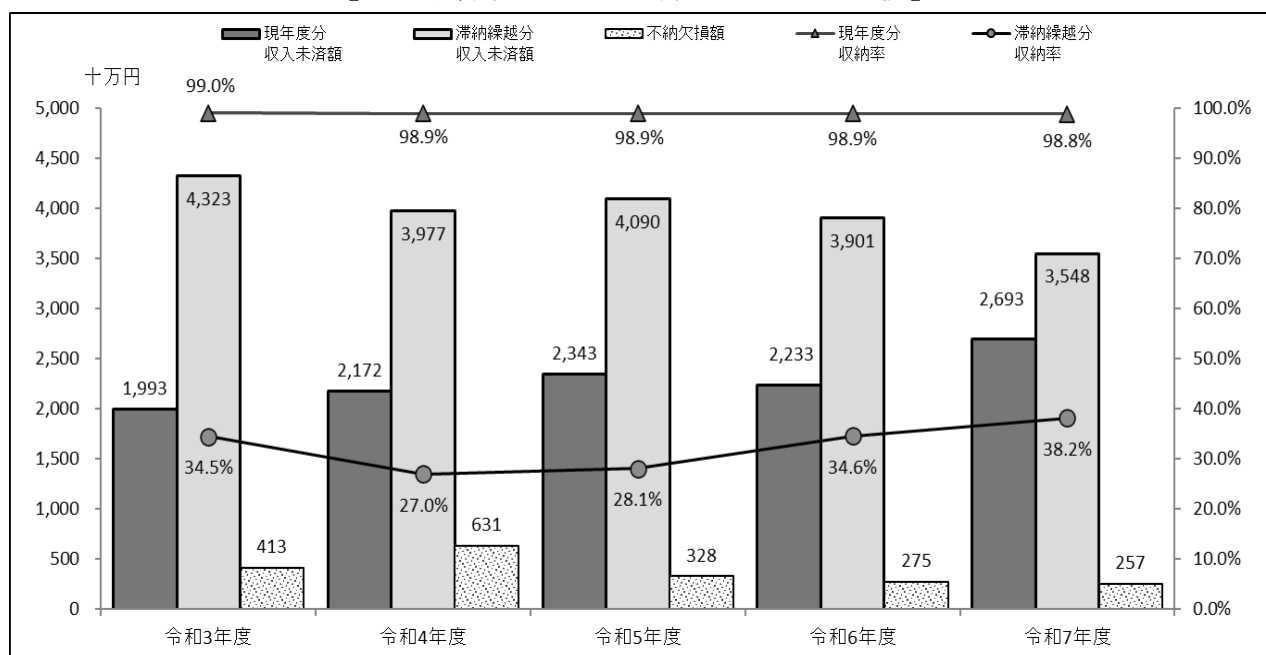
(単位：円・％)

区 分	収入未済額			
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市 民 税	453,586,665	429,880,905	23,705,760	5.5
個 人	444,705,743	423,627,529	21,078,214	5.0
法 人	8,880,922	6,253,376	2,627,546	42.0
固 定 資 産 税	138,267,158	150,227,276	△11,960,118	△8.0
軽 自 動 車 税	12,322,446	11,617,673	704,773	6.1
都 市 計 画 税	20,026,864	21,736,522	△1,709,658	△7.9
合 計	624,203,133	613,462,376	10,740,757	1.8

(単位：円)

区 分	収入未済額		
	令和7年度	令和6年度	増減額
現 年 度 分	269,387,521	223,329,396	46,058,125
滞 納 繰 越 分	354,815,612	390,132,980	△35,317,368
合 計	624,203,133	613,462,376	10,740,757

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



(単位：円・%)

区 分	不納欠損額			
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市 民 税	22,504,740	23,436,935	△932,195	△4.0
個 人	21,453,049	22,769,427	△1,316,378	△5.8
法 人	1,051,691	667,508	384,183	57.6
固 定 資 産 税	2,144,401	2,733,140	△588,739	△21.5
軽自動車税	758,500	950,605	△192,105	△20.2
都市計画税	310,204	392,611	△82,407	△21.0
合 計	25,717,845	27,513,291	△1,795,446	△6.5

(単位：円)

区 分	不納欠損額		
	令和7年度	令和6年度	増減額
現 年 度 分	0	102,300	△102,300
滞 納 繰 越 分	25,717,845	27,410,991	△1,693,146
合 計	25,717,845	27,513,291	△1,795,446

(単位：件・円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
第15条の7第4項	914	16,401,371	974	16,668,229	△60	△266,858
第15条の7第5項	156	3,412,316	129	1,962,619	27	1,449,697
第18条第1項	395	5,904,158	654	8,882,443	△259	△2,978,285
合 計	1,465	25,717,845	1,757	27,513,291	△292	△1,795,446

※ 地方税法第15条の7第4項：滞納処分の執行を停止し、停止期間が3年間継続したことにより、納付納入義務を消滅させた額

〃 第15条の7第5項：滞納処分停止後、直ちに納付納入義務を消滅させた額

〃 第18条第1項：徴収権を法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅した額

市税の収入状況を前年度と比較すると、調定額が 1,040,949,695 円 (5.0%)、収入済額が 1,037,392,291 円 (5.2%)、収入未済額が 10,740,757 円 (1.8%) 増加し、不納欠損額が 1,795,446 円 (6.5%) 減少した。

当年度の市税収入済額 21,174,860,553 円は、一般会計歳入総額の 37.8%を占め、予算現額に対して 40,700,553 円上回り、調定額に対して 635,316,055 円下回っている。その内訳を前年度と比較すると、市民税が 882,122,339 円 (9.8%)、固定資産税が 148,848,834 円 (1.7%)、都市計画税が 13,634,047 円 (1.1%) 増加した。

市民税は、法人市民税がコロナ禍からの業績回復基調により堅調であった一方で、特定の大規模法人の納税額が前年度より大きく減少したことを主因として 106,513,635 円 (8.6%) 減少したものの、個人市民税が定額減税の終了及び賃金の引き上げによる課税所得の上昇等により 988,635,974 円 (12.7%) 増加したため、882,122,339 円 (9.8%) 増加となった。

固定資産税は、事業者による設備投資と新規工場進出に伴う資産の増加及び家屋の増加などを要因に、前年度に比べ 148,848,834 円 (1.7%) 増加した。

市税の収納状況を前年度と比較すると、調定額に対する収納率は 97.1%で、前年度より 0.1 ポイント上昇した。現年度分と滞納繰越分に区分すると、現年度分は 98.8%で前年度より 0.1 ポイント減少し、滞納繰越分は 38.2%で、前年度より 3.6 ポイント上昇した。滞納繰越分の収納率上昇の要因は、積極的な財産調査、差押処分等の取組によるものである。

不納欠損額は 25,717,845 円で 1,795,446 円 (6.5%) 減少し、収入未済額は 624,203,133 円で 10,740,757 円 (1.8%) 増加している。不納欠損の根拠別の内訳を見ると、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定による不納欠損件数が 60 件 (6.2%)、地方税法第 18 条第 1 項の規定による不納欠損件数が 259 件 (39.6%) 減少している。

滞納繰越分の収入未済額は、平成 23 年度に 1,081,939,823 円であったが、平成 24 年度から減少傾向で推移しており、当年度は 354,815,612 円であった。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度	238,040,000	234,306,000	234,306,000	0	0	100.0
令和6年度	224,003,000	231,370,000	231,370,000	0	0	100.0
増減額	14,037,000	2,936,000	2,936,000	0	0	—
増減率	6.3	1.3	1.3	—	—	—

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 50,487,000 円（前年度比 5.1%減少）、自動車重量譲与税 167,750,000 円（同 3.0%増加）、森林環境譲与税 16,069,000 円（同 5.4%増加）である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度	38,603,000	33,985,000	33,985,000	0	0	100.0
令和6年度	9,422,000	9,194,000	9,194,000	0	0	100.0
増減額	29,181,000	24,791,000	24,791,000	0	0	—
増減率	309.7	269.6	269.6	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度	227,818,000	217,890,000	217,890,000	0	0	100.0
令和6年度	161,390,000	210,068,000	210,068,000	0	0	100.0
増減額	66,428,000	7,822,000	7,822,000	0	0	—
増減率	41.2	3.7	3.7	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度	150,100,000	345,570,000	345,570,000	0	0	100.0
令和6年度	130,700,000	300,930,000	300,930,000	0	0	100.0
増減額	19,400,000	44,640,000	44,640,000	0	0	—
増減率	14.8	14.8	14.8	—	—	—

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度	291,925,000	295,826,000	295,826,000	0	0	100.0
令和6年度	283,469,000	281,977,000	281,977,000	0	0	100.0
増減額	8,456,000	13,849,000	13,849,000	0	0	—
増減率	3.0	4.9	4.9	—	—	—

税制改正に伴う法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、平成28年度税制改正において創設されたもので、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設されたことに伴い、令和2年度から交付されている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度	3,355,791,000	3,328,457,000	3,328,457,000	0	0	100.0
令和6年度	3,035,726,000	3,082,148,000	3,082,148,000	0	0	100.0
増減額	320,065,000	246,309,000	246,309,000	0	0	—
増減率	10.5	8.0	8.0	—	—	—

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度	69,758,000	69,046,000	69,046,000	0	0	100.0
令和6年度	68,254,000	63,474,000	63,474,000	0	0	100.0
増減額	1,504,000	5,572,000	5,572,000	0	0	—
増減率	2.2	8.8	8.8	—	—	—

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度	263,825,000	263,825,000	263,825,000	0	0	100.0
令和6年度	260,340,000	260,340,000	260,340,000	0	0	100.0
増減額	3,485,000	3,485,000	3,485,000	0	0	—
増減率	1.3	1.3	1.3	—	—	—

一般に基地交付金と呼ばれ、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律により、米軍及び自衛隊が使用する固定資産について交付されている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	163,613,000	165,684,000	165,684,000	0	0	100.0
令和 6 年度	791,291,000	795,169,000	795,169,000	0	0	100.0
増減額	△627,678,000	△629,485,000	△629,485,000	0	0	—
増減率	△79.3	△79.2	△79.2	—	—	—

収入済額の内訳は、地方特例交付金 163,613,000 円（前年度比 79.3%減少）及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 2,071,000 円（同 46.6%減少）である。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	4,172,110,000	4,194,811,000	4,194,811,000	0	0	100.0
令和 6 年度	4,556,323,000	4,578,279,000	4,578,279,000	0	0	100.0
増減額	△384,213,000	△383,468,000	△383,468,000	0	0	—
増減率	△8.4	△8.4	△8.4	—	—	—

地方交付税は、全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額が、一定の基準により交付されるものであり、普通交付税と特別交付税から構成されている。

収入済額 4,194,811,000 円は、前年度に比べ 383,468,000 円（8.4%）減少している。これは、特別交付税 161,871,000 円が前年度に比べ 925,000 円（0.6%）増加したものの、普通交付税 4,032,940,000 円が前年度に比べ 384,393,000 円（8.7%）減少したためである。

普通交付税は、基本的に基準財政需要額に対する基準財政収入額が不足する額の交付を受けることになっており、当年度は基準財政需要額が臨時経済対策費等の増加により増加したものの、基準財政収入額が市町村民税や固定資産税等が増加したことにより増加となったため減額となった。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	14,411,000	12,848,000	12,848,000	0	0	100.0
令和 6 年度	15,493,000	14,180,000	14,180,000	0	0	100.0
増減額	△1,082,000	△1,332,000	△1,332,000	0	0	—
増減率	△7.0	△9.4	△9.4	—	—	—

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	244,392,000	275,140,182	258,936,925 (35,520)	587,910	15,650,867	94.1
令和 6 年度	241,804,000	258,193,723	239,928,066 (30,330)	2,693,280	15,602,707	92.9
増減額	2,588,000	16,946,459	19,008,859	△2,105,370	48,160	—
増減率	1.1	6.6	7.9	△78.2	0.3	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

(単位：円)

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
負担金	現年度分	2,926,930	3,356,870	△429,940	0	0
	滞納繰越分	12,723,937	12,245,837	478,100	587,910	2,693,280
	合 計	15,650,867	15,602,707	48,160	587,910	2,693,280

収入済額の主なものは保育所保護者負担金 251,753,050 円であり、収入未済額の主なものは保育所保護者負担金 14,750,920 円である。不納欠損額 587,910 円は全て時効の成立に伴うものであり、前年度に比べ 2,105,370 円 (78.2%) 減少した。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	378,674,000	401,426,661	376,397,370	636,778	24,392,513	93.8
令和 6 年度	370,624,000	393,562,374	368,852,756	588,794	24,120,824	93.7
増減額	8,050,000	7,864,287	7,544,614	47,984	271,689	－
増減率	2.2	2.0	2.0	8.1	1.1	－

(単位：円)

区 分		収入未済額			不納欠損額		
		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
使用料	現年度分	1,798,000	2,365,300	△567,300	0	0	0
	滞納繰越分	19,522,090	18,477,440	1,044,650	0	0	0
	合 計	21,320,090	20,842,740	477,350	0	0	0

(単位：円)

区 分		収入未済額			不納欠損額		
		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
手数料	現年度分	1,045,351	916,114	129,237	0	0	0
	滞納繰越分	2,027,072	2,361,970	△334,898	636,778	588,794	47,984
	合 計	3,072,423	3,278,084	△205,661	636,778	588,794	47,984

収入済額の内訳は、使用料 240,127,321 円（前年度比 3.9％増加）、手数料 120,487,549 円（同 1.3％増加）及び証紙収入 15,782,500 円（同 16.4％減少）である。

収入済額の主なものは、使用料では電柱等道路使用料 89,987,636 円（同 2.4％増加）、市営住宅使用料 68,243,750 円（同 0.1％減少）、市民文化会館使用料・市民体育館使用料 33,307,985 円（同 11.1％増加）であり、手数料では児童ホーム手数料 59,470,680 円（同 2.1％増加）、戸籍住民基本台帳手数料 41,908,550 円（同 3.8％減少）である。証紙収入は粗大ごみ処理手数料 15,782,500 円（同 16.4％減少）である。

収入未済額の主なものは、使用料では市営住宅使用料 20,480,090 円（同 2.4％増加）であり、手数料では児童ホーム手数料 2,988,990 円（同 5.3％減少）である。

不納欠損額の主なものは、時効の成立に伴うもので、児童ホーム手数料である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	13,505,834,000	12,729,580,566	12,729,580,566	0	0	100.0
令和 6 年度	11,032,879,000	10,894,733,016	10,894,733,016	0	0	100.0
増減額	2,472,955,000	1,834,847,550	1,834,847,550	0	0	—
増減率	22.4	16.8	16.8	—	—	—

【収入済額の内訳】

(単位：円・％)

内 訳	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
国庫負担金	9,815,278,480	8,761,983,171	1,053,295,309	12.0
国庫補助金	2,880,043,000	2,101,896,525	778,146,475	37.0
委 託 金	34,259,086	30,853,320	3,405,766	11.0
合 計	12,729,580,566	10,894,733,016	1,834,847,550	16.8

収入済額 12,729,580,566 円は、前年度に比べ 1,834,847,550 円（16.8％）増加した。

収入済額の主なものは、国庫負担金では生活保護費負担金 3,442,742,293 円（前年度比 4.0％増加）、児童手当負担金 1,982,368,999 円（同 32.9％増加）、障害者自立支援給付費負担金 1,663,941,180 円（同 24.0％増加）、国庫補助金では物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,326,663,000 円（同 21.5％増加）、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 356,320,000 円（同皆増）、デジタル基盤改革支援補助金（情報システム標準化・共通化事業）162,291,000 円（同 4,492.3％増加）、委託金では基礎年金等事務委託金 26,323,045 円（同 7.0％増加）、協力・連携年金事務費委託金 4,082,623 円（同 5.7％増加）、中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,181,000 円（同 188.1％増加）である。

第 16 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	4,162,067,000	4,006,711,003	4,006,711,003	0	0	100.0
令和 6 年度	3,776,563,000	3,606,101,542	3,606,101,542	0	0	100.0
増減額	385,504,000	400,609,461	400,609,461	0	0	—
増減率	10.2	11.1	11.1	—	—	—

【収入済額の内訳】

(単位：円・%)

内 訳	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
県負担金	2,807,206,150	2,565,063,615	242,142,535	9.4
県補助金	767,426,510	737,019,685	30,406,825	4.1
委 託 金	432,078,343	304,018,242	128,060,101	42.1
合 計	4,006,711,003	3,606,101,542	400,609,461	11.1

収入済額 4,006,711,003 円は、前年度に比べ 400,609,461 円 (11.1%) 増加した。

収入済額の主なものは、県負担金では障害者自立支援給付費負担金 831,970,589 円 (前年度比 25.8%増加)、子どものための教育・保育給付費負担金 (保育所) 587,878,869 円 (同 10.8%増加)、国民健康保険保険基盤安定負担金 333,624,926 円 (同 2.7%減少)、県補助金では子どものための教育・保育給付費補助金 (幼稚園) 104,749,054 円 (同 32.9%増加)、小児医療費助成事業補助金 96,399,000 円 (同 7.0%減少)、子ども・子育て支援交付金 (放課後児童健全育成事業) 86,037,000 円 (同 30.5%増加)、委託金では県民税徴収事務委託金 255,066,303 円 (同 2.0%増加)、基幹統計調査費委託金 71,856,471 円 (同 3,754.2%増加)、参議院議員通常選挙執行経費委託金 54,744,766 円 (同皆増) である。

第 17 款 財産収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	89,034,000	184,112,770	183,951,204	0	161,566	99.9
令和 6 年度	354,406,000	361,786,039	225,454,473	0	136,331,566	62.3
増減額	△265,372,000	△177,673,269	△41,503,269	0	△136,170,000	—
増減率	△74.9	△49.1	△18.4	—	—	—

収入済額の内訳は、財産運用収入 32,955,890 円（前年度比 4.0％減少）及び財産売払収入 150,995,314 円（同 21.0％減少）である。財産運用収入の主なものは、財産貸付収入 17,062,798 円（同 2.1％減少）及び利子及び配当金 15,893,092 円（同 5.9％減少）であり、財産売払収入は、不動産売払収入 149,664,217 円（同 21.4％減少）及び物品売払収入 1,331,000 円（同 61.3％増加）である。

収入未済額 161,566 円は、市有地（普通財産）貸付料である。

第 18 款 寄 附 金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	26,400,000	32,415,595	32,415,595	0	0	100.0
令和 6 年度	30,010,000	31,994,637	31,994,637	0	0	100.0
増減額	△3,610,000	420,958	420,958	0	0	—
増減率	△12.0	1.3	1.3	—	—	—

収入済額の主なものは、ふるさとづくり基金寄附金 30,878,595 円（前年度比 1.0％増加）である。これは、令和 7 年度から本格開始された企業版ふるさと納税制度を活用した寄附があったことが要因である。

第 19 款 繰 入 金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	1,861,359,000	1,582,681,873	1,582,681,873	0	0	100.0
令和 6 年度	2,892,921,000	2,805,753,596	2,805,753,596	0	0	100.0
増減額	△1,031,562,000	△1,223,071,723	△1,223,071,723	0	0	—
増減率	△35.7	△43.6	△43.6	—	—	—

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 1,275,259,000 円（前年度比 37.4％減少）、職員退職手当基金繰入金 165,357,662 円（同 66.3％減少）及びふるさとづくり基金繰入金 30,874,000 円（同 78.9％減少）である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度	2,397,820,803	2,397,820,728	2,397,820,728	0	0	100.0
令和6年度	2,628,270,000	2,628,269,393	2,628,269,393	0	0	100.0
増減額	△230,449,197	△230,448,665	△230,448,665	0	0	—
増減率	△8.8	△8.8	△8.8	—	—	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金（歳計剰余金）2,001,774,925 円（前年度比 66.1%増加）及び繰越明許費繰越金 396,045,803 円（同 72.2%減少）である。

第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	1,129,261,000	1,528,508,801	1,197,038,566 (10,922)	4,631,732	326,849,425	78.3
令和6年度	1,062,476,000	1,379,998,920	1,119,451,952 (38,608)	12,535,821	248,049,755	81.1
増減額	66,785,000	148,509,881	77,586,614	△7,904,089	78,799,670	—
増減率	6.3	10.8	6.9	△63.1	31.8	—

(注) 収入済額欄の（ ）内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の内訳は、延滞金 43,673,889 円（前年度比 7.3%減少）、市預金利子 2,964,935 円（同 555.2%増加）、貸付金元利収入 50,000,000 円（同 1.1%減少）及び雑入 1,100,399,742 円（同 7.7%増加）である。

貸付金元利収入の主なものは、勤労者貸付金元利収入 50,000,000 円（同額）であり、雑入の主なものは、小学校給食費 358,977,551 円（同 16.0%増加）、資源物売払代 132,886,061 円（同 20.9%減少）、生活保護関係返還金 102,445,162 円（同 36.4%増加）及び広域救急医療二市分担金 78,917,370 円（同 1.2%増加）である。

収入未済額の主なものは、生活保護関係返還金 279,428,750 円（同 33.9%増加）及び小学校給食費 15,734,152 円（同 61.1%増加）である。

生活保護関係返還金の5年間の推移は、次表のとおりである。

【生活保護関係返還金】

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
調 定 額	386,425	296,320	326,353	281,966	411,942
うち、現年度分	177,727	117,786	122,055	65,294	94,781
うち、過年度分	208,697	178,534	204,297	216,672	317,161
収 入 済 額	102,445	75,087	94,984	50,386	68,904
不 納 欠 損 額	4,551	12,535	52,639	27,478	126,366
収 入 未 済 額	279,428	208,697	178,728	204,101	216,672
収 納 率	26.5	25.3	29.1	17.9	16.7

生活保護関係返還金の収入状況を前年度と比較すると、調定額が90,104千円（30.4%）、収入済額が27,357千円（36.4%）、収入未済額が70,731千円（33.9%）増加し、不納欠損額が7,984千円（63.7%）減少した。

生活保護関係返還金は、他の滞留債権と比較して回収に困難性を伴う債権であるが、その収入未済額は依然として多額であり、引き続き回収及び整理に一層努力されたい。

第 2 2 款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	4,248,700,000	2,871,400,000	2,871,400,000	0	0	100.0
令和 6 年度	2,011,000,000	1,689,300,000	1,689,300,000	0	0	100.0
増減額	2,237,700,000	1,182,100,000	1,182,100,000	0	0	—
増減率	111.3	70.0	70.0	—	—	—

収入済額の内訳は、普通債 2,871,400,000 円（前年度比 70.0%増加）である。

市債の詳細は、**資料 5** のとおりである。

なお、款別歳入状況、款別歳入年度別比較は、**資料 2** 及び **資料 3** のとおりである。

(4) 歳出の款別状況

一般会計の歳出総額 53,472,149,006 円を款別に示すと、以下のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	290,157,604	285,211,387	0	4,946,217	98.3
令和6年度	285,473,000	277,350,922	0	8,122,078	97.2
増減額	4,684,604	7,860,465	0	△3,175,861	—
増減率	1.6	2.8	—	△39.1	—

支出済額の主なものは、報酬 112,457,099 円である。不用額の主なものは、旅費 1,683,546 円である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	11,012,611,789	9,703,692,799	773,270,828	535,648,162	88.1
令和6年度	9,790,467,477	9,190,894,815	17,880,000	581,692,662	93.9
増減額	1,222,144,312	512,797,984	755,390,828	△46,044,500	—
増減率	12.5	5.6	4,224.8	△7.9	—

支出済額の主なものは、総務管理費 8,328,042,059 円（前年度比 4.5%増加）、徴税費 535,180,763 円（同 4.6%増加）、戸籍住民基本台帳 330,394,464 円（同 2.0%減少）である。総務管理費の支出済額が増加したのは、一般管理費が 250,934,173 円、諸費が 226,792,693 円減少したものの、財政調整基金費が 255,812,890 円、電算システム費が 228,534,736 円、地域社会費が 228,082,071 円及び財産管理費が 137,538,021 円増加したことが要因である。

翌年度繰越額は、生活応援商品券事業費 765,741,828 円、コミュニティセンター大規模改修事業費 7,529,000 円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等 287,507,743 円、財産管理費の需用費 25,543,254 円、人事管理費の職員手当等 18,384,941 円及び諸費の償還金、利子及び割引料 12,650,152 円である。

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	27,191,224,922	25,948,028,087	11,784,000	1,231,412,835	95.4
令和6年度	26,621,017,678	25,811,578,269	97,168,803	712,270,606	97.0
増減額	570,207,244	136,449,818	△85,384,803	519,142,229	—
増減率	2.1	0.5	△87.9	72.9	—

支出済額の主なものは、児童福祉費 10,465,796,794 円（前年度比 15.3%増加）、社会福祉費 8,510,463,530 円（同 12.8%減少）及び生活保護費 4,798,715,773 円（同 1.3%増加）

である。

前年度に比べ、社会福祉費が 1,250,364,068 円減少したものの、児童福祉費が 1,389,824,338 円、生活保護費が 63,668,548 円増加しており、民生費全体では 136,449,818 円（同 0.5%）増加した。

社会福祉費の支出済額が減少したのは、物価高騰対応生活支援特別給付金事業費の減少及び総合福祉センター大規模改修事業費の終了による皆減が主な要因である。

児童福祉費の支出済額が増加したのは、物価高対応子育て応援手当支給事業費の皆増及び児童手当支給事業費において、児童手当に制度変更があり増加したことが要因である。

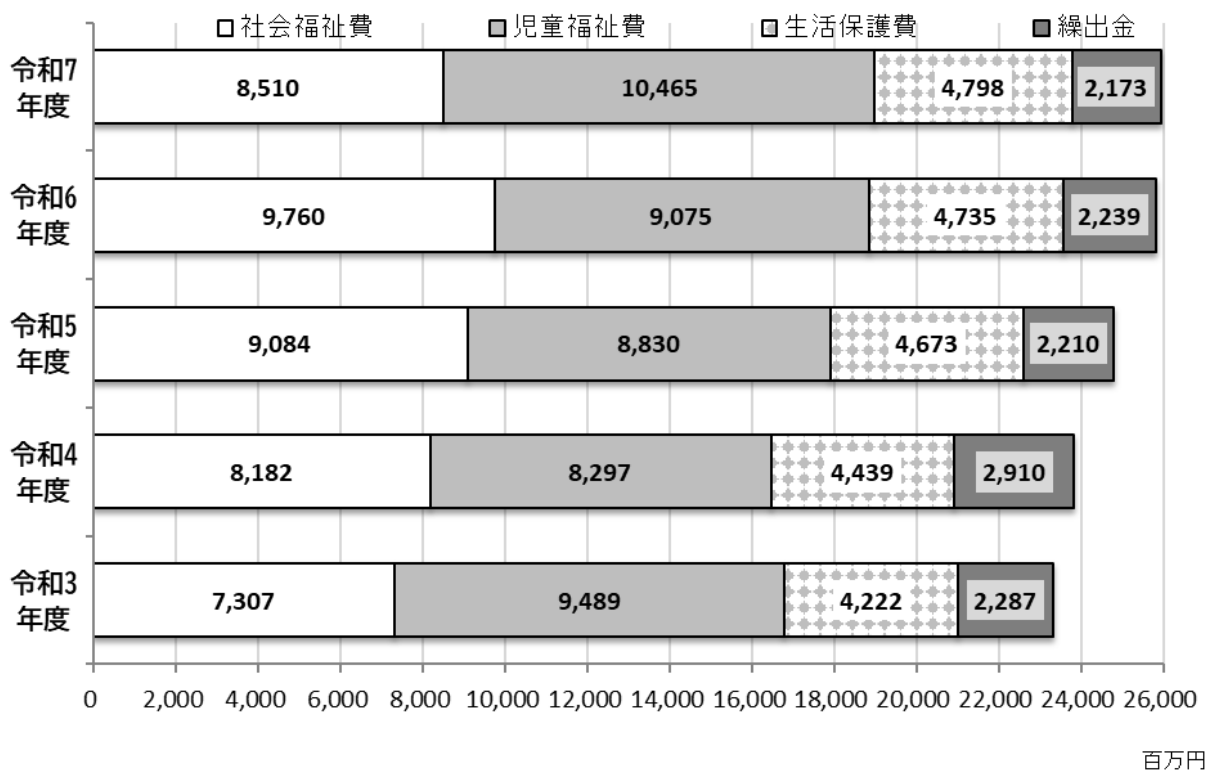
生活保護費の支出済額が増加したのは、医療扶助費が増加したことが要因である。

不用額の主なものは、児童保育費の扶助費 330,840,649 円、生活保護費の扶助費 265,211,577 円及び児童福祉総務費の扶助費 173,346,021 円である。

項別支出済額の 5 年間の推移は、次のグラフのとおりである。

令和 3 年度と比較すると、民生費全体で 2,640,183,334 円（11.3%）増加しており、当年度は 25,948,028,087 円である。

【項別支出済額の推移】



第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	3,586,391,330	3,512,188,593	0	74,202,737	97.9
令和6年度	3,639,018,446	3,520,282,059	0	118,736,387	96.7
増減額	△52,627,116	△8,093,466	0	△44,533,650	—
増減率	△1.4	△0.2	—	△37.5	—

支出済額は、清掃費 2,089,625,150 円（前年度比 4.3%増加）、保健衛生費 1,418,565,853 円（同 6.2%減少）及び上水道費 3,997,590 円（同 8.6%減少）である。清掃費の支出済額が増加したのは、清掃総務費が 97,928,817 円、し尿処理費が 9,378,509 円増加したことが要因である。保健衛生費の支出済額が減少したのは、予防費の子どもの予防接種事業費が減少したことが主な要因である。また、上水道費の支出済額が減少したのは、申請者の減により水道事業会計負担金が減少したことが要因である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 35,237,887 円、清掃総務費の職員手当等 9,659,626 円及び塵芥処理費の委託料 5,421,848 円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	64,459,000	63,295,774	0	1,163,226	98.2
令和6年度	65,192,200	63,763,266	0	1,428,934	97.8
増減額	△733,200	△467,492	0	△265,708	—
増減率	△1.1	△0.7	—	△18.6	—

支出済額の主なものは、労働諸費の貸付金 50,000,000 円及び負担金、補助及び交付金 13,164,500 円である。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金 992,500 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	85,233,000	82,042,259	0	3,190,741	96.3
令和6年度	82,119,000	76,268,467	0	5,850,533	92.9
増減額	3,114,000	5,773,792	0	△2,659,792	—
増減率	3.8	7.6	—	△45.5	—

支出済額の主なものは、農業総務費 33,252,694 円（前年度比 12.1%増加）、農業振興費 20,765,561 円（同 5.2%増加）及び農地費 18,796,423 円（同 7.5%増加）である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 954,100 円、農業総務費の職員手当等 657,065 円及び農地費の負担金、補助及び交付金 593,800 円である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	275,507,300	273,249,449	0	2,257,851	99.2
令和6年度	136,392,000	130,001,795	0	6,390,205	95.3
増減額	139,115,300	143,247,654	0	△4,132,354	—
増減率	102.0	110.2	—	△64.7	—

支出済額の主なものは、商工業振興費 220,405,307 円（前年度比 176.7%増加）である。支出済額が増加したのは、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、キャッシュレス決済ポイント還元事業を単年度事業として実施したことにより、同事業費 132,648,135 円が皆増したことに加え、中小企業産業振興支援事業費において、主に設備導入支援補助金の申請件数が増加し、前年度に比べ 10,135,000 円増加したことが主な要因である。

不用額の主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 557,128 円である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,870,936,970	2,516,554,288	265,772,000	88,610,682	87.7
令和6年度	2,824,367,200	2,474,028,574	185,930,000	164,408,626	87.6
増減額	46,569,770	42,525,714	79,842,000	△75,797,944	—
増減率	1.6	1.7	42.9	△46.1	—

支出済額の主なものは、都市計画費 1,683,610,048 円（前年度比 14.7%増加）及び道路橋りょう費 706,632,180 円（同 17.7%減少）である。

都市計画費の支出済額が増加したのは、座間南林間線道路改良事業費のうち繰越明許費分が増加したこと及び公園等管理運営費の公園広場剪定業務委託料等が増加したことが要因である。

道路橋りょう費の支出済額が減少したのは、北部地区総合交通対策事業費の土地購入費（市道5号線道路整備用地、相武台前駅南口広場整備用地）及び補償費が皆減となり、当年度は設計関係業務を行うなど、作業内容の違いにより減少したことが要因である。

翌年度繰越額は、公園等施設改修事業費 162,600,000 円、座間南林間線道路改良事業費 96,407,000 円及び交通安全施設整備事業 6,765,000 円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、道路維持費の委託料 12,417,753 円、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 8,342,809 円、街路事業費の委託料 7,566,555 円及び公園管理費の委託料 7,164,230 円である。

第9款 消 防 費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,598,888,388	2,502,785,167	0	96,103,221	96.3
令和6年度	2,121,405,726	1,954,291,837	93,682,000	73,431,889	92.1
増減額	477,482,662	548,493,330	△93,682,000	22,671,332	—
増減率	22.5	28.1	皆減	30.9	—

支出済額は、消防費 2,451,231,159 円（前年度比 31.1％増加）及び災害対策費 51,554,008 円（同 39.2％減少）である。

消防費の支出済額が増加したのは、県央東部消防指令業務共同運用事業費、消防車両更新事業費（のうち繰越明許費分）及び消防庁舎管理運営費が増額したことが主な要因である。

不用額の主なものは、常備消防費の職員手当等 31,097,712 円、負担金、補助及び交付金 12,928,147 円、非常備消防費の備品購入費 7,142,100 円及び災害対策費の職員手当等 6,592,674 円である。

第10款 教 育 費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	7,565,029,310	6,010,742,501	1,329,971,300	224,315,509	79.5
令和6年度	5,663,850,306	5,041,535,877	339,828,000	282,486,429	89.0
増減額	1,901,179,004	969,206,624	990,143,300	△58,170,920	—
増減率	33.6	19.2	291.4	△20.6	—

支出済額の主なものは、社会教育費 2,125,439,592 円（前年度比 36.8％増加）、小学校費 1,864,450,168 円（同 5.1％増加）、教育総務費 798,485,137 円（同 5.1％増加）及び中学校費 787,648,832 円（同 50.4％増加）である。

社会教育費の支出済額が増加したのは、市民文化会館大規模改修事業費において、工事監理委託料及び工事請負費が作業工程に応じて増加したこと並びに図書館管理運営費が増加したことが主な要因である。

小学校費の支出済額が増加したのは、修繕箇所の増加に伴う施設修繕料、環境整備業務委託料及び屋内運動場空調設備整備が増加したことが主な要因である。教育総務費の支出済額が増加したのは、再編計画策定業務が増加したことが主な要因である。中学校費の支出済額が増加したのは、修繕箇所の増加に伴う施設修繕料及び屋内運動場空調設備整備が増加したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、市民文化会館大規模改修事業費 744,253,300 円、小学校施設整備事業費 553,001,000 円及び中学校施設整備事業費 32,717,000 円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、市民文化会館費の委託料 42,913,418 円、市民体育館費の委託料

30,154,184 円、小学校費学校管理費の工事請負費 16,026,368 円、小学校費給食費の需用費 14,044,905 円及び事務局費の職員手当等 10,016,050 円である。

第 1 1 款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	2,583,373,000	2,574,358,702	0	9,014,298	99.7
令和 6 年度	2,661,376,000	2,636,620,084	0	24,755,916	99.1
増減額	△78,003,000	△62,261,382	0	△15,741,618	—
増減率	△2.9	△2.4	—	△63.6	—

支出済額は、元金 2,484,176,104 円（前年度比 3.1%減少）及び利子 90,182,598 円（同 25.4%増加）である。支出済額に占める償還利子の割合は 3.5%であり、当年度末の市債現在高は 22,854,667,067 円（同 1.7%増加）である。

市債の詳細は、**資料 5** のとおりである。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	3,500,000	0	0	3,500,000	0
令和 6 年度	3,500,000	0	0	3,500,000	0
増減額	0	0	0	0	—
増減率	0	0	—	0	—

災害援護資金貸付金を予算計上していたが、当年度の支出はなかった。

第 1 3 款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	他の歳出科目への充用額	予算現額	不用額
令和 7 年度	100,000,000	63,616,810	36,383,190	36,383,190
令和 6 年度	100,000,000	68,625,033	31,374,967	31,374,967
増減額	0	△5,008,223	5,008,223	5,008,223
増減率	0	△7.3	16.0	16.0

予備費として当初予算で計上した金額は 100,000,000 円であるが、他の歳出科目への充用 63,616,810 円が生じたことにより、予算現額は 36,383,190 円となり、同額を不用額としている。

予備費の充用額 63,616,810 円は、前年度に比べ 5,008,223 円（7.3%）減少した。充用先を款別で見ると、教育費 20,488,310 円、総務費 19,354,789 円、消防費 11,455,388 円、民

生費 6,434,119 円、商工費 2,572,300 円、農林水産業費 1,953,000 円、土木費 1,300,970 円、衛生費 33,330 円及び議会費 24,604 円である。

なお、款別歳出年度別比較は、**資料 4**のとおりである。

3 特別会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
国民健康保険事業	12,620,678	12,475,412	145,265	0	145,265	165,408	△20,142
介護保険事業	11,459,814	11,021,722	438,091	0	438,091	315,668	122,423
後期高齢者医療保険事業	2,446,920	2,296,846	150,073	0	150,073	142,475	7,598
合 計	26,527,413	25,793,981	733,431	0	733,431	623,552	109,879
前年度合計	25,891,432	25,267,880	623,552	0	623,552	483,172	140,379
増 減 額	635,980	526,101	109,879	0	109,879	140,379	△30,500
増 減 率	2.5	2.1	17.6	—	17.6	29.1	△21.7

特別会計の歳入総額は 26,527,413 千円、歳出総額は 25,793,981 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 733,431 千円である。前年度に比べ、歳入総額が 635,980 千円（2.5％）増加、歳出総額が 526,101 千円（2.1％）増加したことにより、歳入歳出差引額は 109,879 千円（17.6％）増加した。

一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
国民健康保険事業	988,816,438	1,142,092,778	△153,276,340
介護保険事業	1,832,166,000	1,756,087,000	76,079,000
後期高齢者医療保険事業	364,368,215	356,590,853	7,777,362
合 計	3,185,350,653	3,254,770,631	△69,419,978

一般会計からの繰入額の合計は 3,185,350,653 円であり、前年度に比べ 69,419,978 円（2.1％）減少した。

国民健康保険事業特別会計の一般会計繰入額 988,816,438 円の内訳は、保険基盤安定繰入金、職員給与費等繰入金など制度上の定めによる法定繰入金が 938,816,438 円、令和8年度に必要となる財源相当分を国民健康保険財政調整基金に積み立てるための法定外繰入金が 50,000,000 円である。

介護保険事業特別会計の一般会計繰入額 1,832,166,000 円は、全てが制度上、一般会計が負担すべき繰入金であり、主なものは、介護給付費繰入金 1,282,363,000 円である。

後期高齢者医療保険事業特別会計の一般会計繰入額 364,368,215 円は、全てが制度上、一般会計が負担すべき繰入金であり、主なものは、保険基盤安定制度繰入金 299,084,215 円である。

(2) 決算状況

① 国民健康保険事業特別会計

【収支の状況】

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	12,854,537,000	13,652,313,000	△797,776,000
歳 入 総 額 (B)	12,620,678,341	12,786,097,014	△165,418,673
歳 出 総 額 (C)	12,475,412,408	12,620,688,962	△145,276,554
歳 入 歳 出 差 引 額(B-C) (D)	145,265,933	165,408,052	△20,142,119
翌 年 度 繰 越 財 源 (E)	0	0	0
実 質 収 支 額(D-E) (F)	145,265,933	165,408,052	△20,142,119
前 年 度 実 質 収 支 額 (G)	165,408,052	108,440,728	56,967,324
単 年 度 収 支 額(F-G) (H)	△20,142,119	56,967,324	△77,109,443
基 金 積 立 額 (I)	153,546,947	269,716,534	△116,169,587
基 金 取 崩 額 (J)	232,435,000	327,151,000	△94,716,000
実 質 単 年 度 収 支 額(H+I-J) (K)	△99,030,172	△467,142	△98,563,030

※表中の基金とは、国民健康保険財政調整基金である。

歳入総額及び歳出総額は、予算現額 (A) 12,854,537,000 円に対し、歳入総額 (B) 12,620,678,341 円、歳出総額 (C) 12,475,412,408 円で、歳入歳出差引額 (形式収支額) (D) は 145,265,933 円の黒字である。

当年度の実質収支額 (F) には前年度の黒字額 (剰余金) 165,408,052 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、20,142,119 円の赤字であり、単年度収支額から基金積立額 (I) と基金取崩額 (J) の影響を除いた実質単年度収支額 (K) は 99,030,172 円の赤字である。

なお、国民健康保険事業特別会計では、制度上の定めによる法定繰入金と基金に積み立てる財源不足を補填するための法定外繰入金が含まれている。一般会計繰入額及び繰出額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
一 般 会 計 繰 入 額 (L)	988,816,438	1,142,092,778	△153,276,340
一 般 会 計 繰 出 額 (M)	12,012,082	8,884,520	3,127,562
差 引 額 (L-M)	976,804,356	1,133,208,258	△156,403,902

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度	12,854,537,000	13,803,567,099	12,620,678,341 (11,109,600)	56,051,700	1,137,946,658	91.4
令和6年度	13,652,313,000	13,925,605,935	12,786,097,014 (6,101,400)	44,932,435	1,100,677,886	91.8
増減額	△797,776,000	△122,038,836	△165,418,673	11,119,265	37,268,772	—
増減率	△5.8	△0.9	△1.3	24.7	3.4	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
国民健康保険税	2,766,405,377	2,786,570,345	△20,164,968
使用料及び手数料	34,200	16,500	17,700
県支出金	8,367,135,865	8,316,728,404	50,407,461
財産収入	150,947	160,534	△9,587
繰入金	1,221,251,438	1,469,243,778	△247,992,340
繰越金	165,408,052	108,440,728	56,967,324
諸収入	50,403,462	92,945,725	△42,542,263
国庫支出金	49,889,000	11,991,000	37,898,000
合 計	12,620,678,341	12,786,097,014	△165,418,673

当年度の収入済額は、前年度に比べ165,418,673円減少し12,620,678,341円となった。これは、繰越金、県支出金等が増加したものの、繰入金、諸収入等が減少したことが要因である。

国民健康保険税の収納状況等は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	2,701,145,000	3,940,765,753	2,766,405,377 (11,109,600)	52,807,259	1,132,662,717	70.2
令和6年度	2,702,932,000	3,907,469,394	2,786,570,345 (6,101,400)	44,030,396	1,082,970,053	71.3
増減額	△1,787,000	33,296,359	△20,164,968	8,776,863	49,692,664	—
増減率	△0.1	0.9	△0.7	19.9	4.6	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

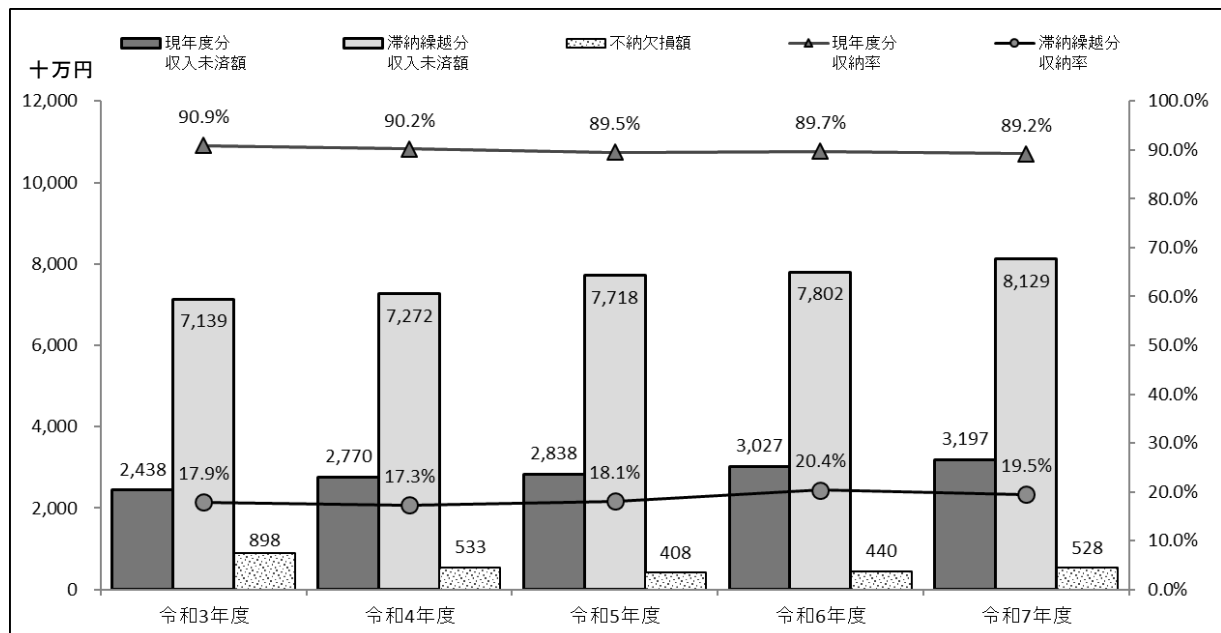
(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		収入済額	収納率
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	の増減	の増減
現 年 度 分	2,557,071,785	89.2	2,574,837,867	89.7	△17,766,082	△0.5
滞 納 繰 越 分	209,333,592	19.5	211,732,478	20.4	△2,398,886	△0.9
合 計	2,766,405,377	70.2	2,786,570,345	71.3	△20,164,968	△1.1

(単位：円)

区 分	収入未済額		
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
現 年 度 分	319,701,815	302,709,233	16,992,582
滞 納 繰 越 分	812,960,902	780,260,820	32,700,082
合 計	1,132,662,717	1,082,970,053	49,692,664

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



(単位：件・円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
第 15 条の 7 第 4 項	843	45,118,395	462	25,074,196	381	20,044,199
第 15 条の 7 第 5 項	23	2,573,964	10	640,500	13	1,933,464
第 18 条第 1 項	159	5,114,900	485	18,315,700	△326	△13,200,800
合 計	1,025	52,807,259	957	44,030,396	68	8,776,863

※区分の内容は、18 ページ 市税の不納欠損の事由に同じ。

国民健康保険税の収納状況等を見ると、当年度の調定額 3,940,765,753 円は、滞納繰越分の調定額が 39,093,459 円増加したことにより、前年度に比べ 33,296,359 円 (0.9%) 増加した。収入済額 2,766,405,377 円は、前年度に比べ 20,164,968 円 (0.7%) 減少した。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は 0.5 ポイント低下し 89.2%に、滞納繰越分は 0.9 ポイント低下し 19.5%になった。滞納繰越分を含めた収納率は、前年度の 71.3%から 1.1 ポイント低下し 70.2%となった。収入未済額は、前年度に比べ 49,692,664 円（4.6%）増加している。

不納欠損額は、52,807,259 円で 8,776,863 円（19.9%）増加した。これは、不納欠損事由のうち、地方税法第 18 条第 1 項に基づく債権の消滅時効の完成により不納欠損した額は減少したものの、地方税法第 15 条の 7 第 4 項により不納欠損した額が増加したことが要因である。

収納率向上のために口座振替窓口受付サービスを活用し、新規加入者への口座振替原則化を徹底させているほか、地方税統一QRコードを利用した共通納税をはじめとした納税機会の拡充と利便性向上を図っている。

また、債権管理課において市税及び国民健康保険税の徴収を一元的に行い、滞納整理専任職員のうち 1 人が相続、公売等の特殊案件を担当し、その他は地区別で担当する収納体制とするなど滞納整理を積極的に行っており、納税資力を見極めた適正で効率的な滞納整理の徹底に努めている。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

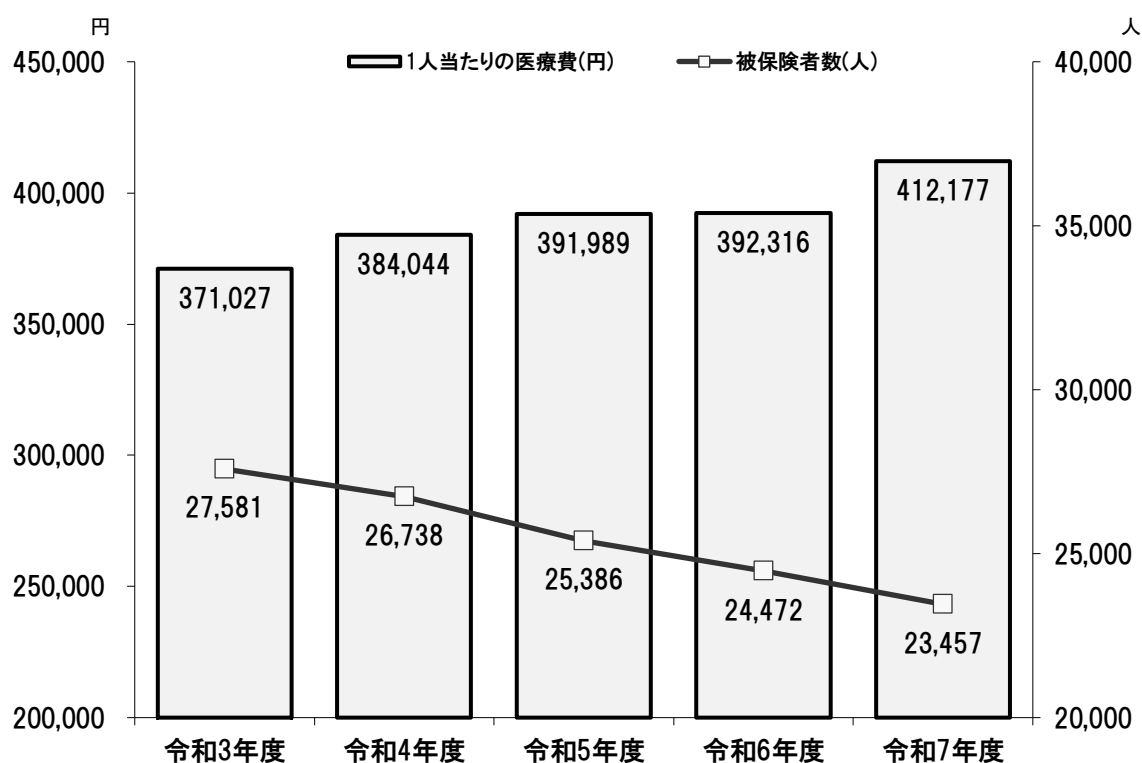
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	12,854,537,000	12,475,412,408	0	379,124,592	97.1
令和6年度	13,652,313,000	12,620,688,962	0	1,031,624,038	92.4
増減額	△797,776,000	△145,276,554	0	△652,499,446	—
増減率	△5.8	△1.2	—	△63.2	—

(単位:円・%)

区 分	支出済額		前年度比	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
総 務 費	309,265,054	261,371,161	47,893,893	18.3
保 険 給 付 費	8,260,558,519	8,237,027,148	23,531,371	0.3
国民健康保険事業費納付金	3,644,494,006	3,742,231,198	△97,737,192	△2.6
保 健 事 業 費	78,013,434	81,426,415	△3,412,981	△4.2
基 金 積 立 金	153,546,947	269,716,534	△116,169,587	△43.1
公 債 費	0	0	0	0
諸 支 出 金	29,534,448	28,916,506	617,942	2.1
合 計	12,475,412,408	12,620,688,962	△145,276,554	△1.2

当年度の支出済額 12,475,412,408 円は、前年度に比べ 145,276,554 円減少した。これは、総務費等が増加したものの、基金積立金、国民健康保険事業費納付金等が減少したことが要因である。また、基金積立金 153,546,947 円は、令和8年度の国民健康保険事業に必要な額を積み立てるとともに、神奈川県国民健康保険運営方針において、年度間の保険税水準の大きな変動や保険税収納額リスクに備えるため、保険税調定額の5%以上を造成するよう努めることとされていることから、一般会計からの繰入金 50,000,000 円を財源に含め積み立てたものである。（国民健康保険財政調整基金当年度末残高 190,663,616 円）

【被保険者数と1人当たりの医療費の推移】



被保険者数は減少し続けており、当年度は23,457人である。高齢化に伴い後期高齢者医療制度への移行者数が年々増加していることなどが要因である。一方、診療報酬の改定等を背景に1人当たりの医療費は増加傾向である。

医療費適正化の取組として、ジェネリック医薬品の利用推進、重複受診、重複服薬及び多剤服薬対策に係る啓発などを実施している。また、被保険者の健康の保持増進に資することを目的として、保険者が効果的・効率的な保健事業の実施を図るため、座間市国民健康保険保健事業実施計画に掲げる個別の保健事業計画に沿った取組を実施している。当年度は、特定健康診査について、これまでの通知に加え、新たにLINEによる受診勧奨を実施した。

② 介護保険事業特別会計

【収支の状況】

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	11,552,431,000	10,968,374,000	584,057,000
歳 入 総 額 (B)	11,459,814,661	10,871,500,761	588,313,900
歳 出 総 額 (C)	11,021,722,735	10,555,831,904	465,890,831
歳 入 歳 出 差 引 額 (B-C) (D)	438,091,926	315,668,857	122,423,069
翌 年 度 繰 越 財 源 (E)	0	0	0
実 質 収 支 額 (D-E) (F)	438,091,926	315,668,857	122,423,069
前 年 度 実 質 収 支 額 (G)	315,668,857	275,868,224	39,800,633
単 年 度 収 支 額 (F-G) (H)	122,423,069	39,800,633	82,622,436
基 金 積 立 額 (I)	142,462,898	55,542,490	86,920,408
基 金 取 崩 額 (J)	178,499,000	102,524,000	75,975,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (H+I-J) (K)	86,386,967	△7,180,877	93,567,844

※表中の基金とは、介護保険給付費等支払基金である。

予算現額 (A) 11,552,431,000 円に対し、歳入総額 (B) が 11,459,814,661 円、歳出総額 (C) が 11,021,722,735 円で、歳入歳出差引額 (形式収支額) (D) は 438,091,926 円の黒字である。

当年度の実質収支額 (F) には前年度の黒字額 (剰余金) 315,668,857 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、122,423,069 円の黒字である。さらに、単年度収支額から基金積立額 (I)、基金取崩額 (J) の影響を除くと、実質単年度収支額 (K) は 86,386,967 円の黒字となり、黒字額が前年度に比べ 93,567,844 円増加している。

なお、介護保険事業特別会計では、制度上の定めによる法定繰入金が含まれている。一般会計繰入額及び繰出額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
一 般 会 計 繰 入 額 (L)	1,832,166,000	1,756,087,000	76,079,000
一 般 会 計 繰 出 額 (M)	82,933,701	105,150,225	△22,216,524
差 引 額 (L-M)	1,749,232,299	1,650,936,775	98,295,524

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度	11,552,431,000	11,543,053,514	11,459,814,661 (5,414,060)	17,895,270	70,757,643	99.3
令和 6 年度	10,968,374,000	10,960,743,216	10,871,500,761 (4,442,380)	24,261,107	69,423,728	99.2
増減額	584,057,000	582,310,298	588,313,900	△6,365,837	1,333,915	—
増減率	5.3	5.3	5.4	△26.2	1.9	—

(注) 収入済額欄の () 内は、還付未済額で内数表示である。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
保 険 料	2,525,178,530	2,466,558,165	58,620,365
国 庫 支 出 金	2,345,966,383	2,189,525,665	156,440,718
支 払 基 金 交 付 金	2,727,073,545	2,614,662,638	112,410,907
県 支 出 金	1,526,023,433	1,442,978,308	83,045,125
財 産 収 入	568,521	1,605,788	△1,037,267
繰 入 金	2,010,665,000	1,858,611,000	152,054,000
諸 収 入	8,670,392	21,690,973	△13,020,581
繰 越 金	315,668,857	275,868,224	39,800,633
合 計	11,459,814,661	10,871,500,761	588,313,900

当年度の収入済額は、前年度に比べ 588,313,900 円増加し 11,459,814,661 円になった。

これは、国庫支出金、繰入金、支払基金交付金等が増加したことが要因である。

介護保険料の収納状況等は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 7 年度	2,444,349,000	2,595,693,223	2,525,178,530 (5,414,060)	17,895,270	58,033,483	97.3
令和 6 年度	2,427,398,000	2,537,291,257	2,466,558,165 (4,442,380)	19,581,549	55,593,923	97.2
増減額	16,951,000	58,401,966	58,620,365	△1,686,279	2,439,560	—
増減率	0.7	2.3	2.4	△8.6	4.4	—

(注) 収入済額欄の () 内は、還付未済額で内数表示である。

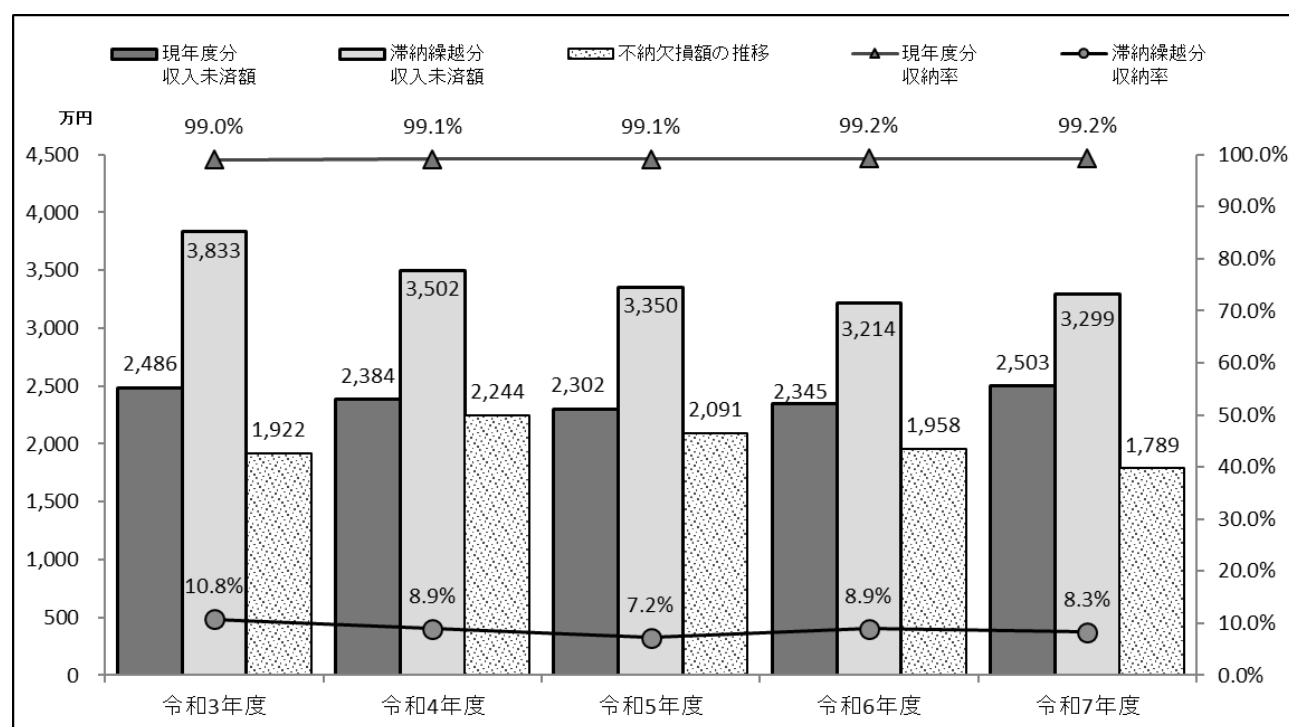
(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現 年 度 分	2,520,588,370	99.2	2,461,534,150	99.2	59,054,220	△0.0
滞納繰越分	4,590,160	8.3	5,024,015	8.9	△433,855	△0.6
合 計	2,525,178,530	97.3	2,466,558,165	97.2	58,620,365	0.1

(単位：円)

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和7年度	令和6年度	増減額	令和7年度	令和6年度	増減額
現年度分	25,039,850	23,451,930	1,587,920	0	0	0
滞納繰越分	32,993,633	32,141,993	851,640	17,895,270	19,581,549	△1,686,279
合 計	58,033,483	55,593,923	2,439,560	17,895,270	19,581,549	△1,686,279

【収入未済額・不納欠損額及び収納率の推移】



調定額及び収入済額は、第1号被保険者（介護保険事業で保険料を徴収する65歳以上の被保険者）数の増加等の要因により増加した。介護保険料の徴収方法は、年金からの天引きによる特別徴収と納付書で個別に納める普通徴収があり、現年度分調定額の87.8%が特別徴収分、12.2%が普通徴収分である。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は同率の99.2%に、滞納繰越分は0.6ポイント低下して8.3%になった。

収納率向上のため、口座振替窓口受付サービスの活用による口座振替率向上、窓口来庁者への納付案内、電話催告の実施など納付者の状況に合わせた効果的な対策を実施し収納率向上に努めている。

当年度の不納欠損額は、1,686,279円減少した。介護保険料は2年で時効が成立するので、時効が5年で成立する市税等より徴収権が早く消滅し、不納欠損処分することになる。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	11,552,431,000	11,021,722,735	0	530,708,265	95.4
令和 6 年度	10,968,374,000	10,555,831,904	0	412,542,096	96.2
増減額	584,057,000	465,890,831	0	118,166,169	—
増減率	5.3	4.4	—	28.6	—

(単位：円・％)

区 分	支出済額		前年度比	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
総 務 費	319,180,142	304,602,948	14,577,194	4.8
保 険 給 付 費	9,802,505,313	9,410,188,842	392,316,471	4.2
地域支援事業費	600,329,952	580,855,742	19,474,210	3.4
基 金 積 立 金	142,462,898	55,542,490	86,920,408	156.5
諸 支 出 金	157,244,430	204,641,882	△47,397,452	△23.2
合 計	11,021,722,735	10,555,831,904	465,890,831	4.4

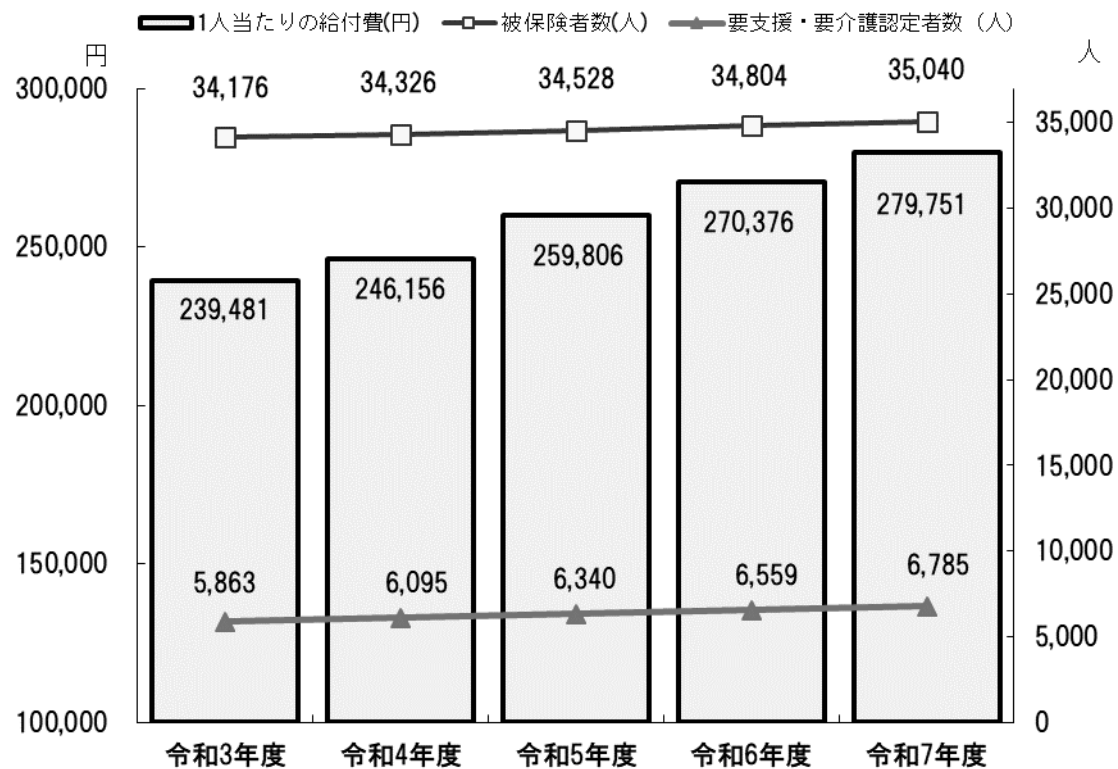
保険給付費の主要な内容の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
居宅介護サービス給付費	4,097,228	3,881,168	3,691,917	3,427,885	3,255,116
地域密着型介護サービス給付費	956,995	940,989	939,113	920,236	898,280
施設介護サービス給付費	3,538,112	3,406,600	3,217,587	3,045,038	2,971,066
居宅介護サービス計画給付費	559,189	537,702	503,859	489,916	465,796
居宅支援サービス給付費	178,316	154,879	145,958	137,847	136,001
特定入所者介護サービス費	126,234	138,307	143,830	142,511	162,743
そ の 他 の 給 付 費	346,428	350,540	328,314	286,131	295,512
合 計	9,802,505	9,410,188	8,970,581	8,449,568	8,184,518
要支援・要介護認定者数	6,785	6,559	6,340	6,095	5,863

本市人口の 4 人に 1 人が第 1 号被保険者であり、当年度の被保険者数は前年度に比べ 236 人増加し、35,040 人になった。5 年間の保険給付費の推移（次ページのグラフ）を見ると、要支援・要介護認定者数の増加に伴い被保険者 1 人当たりの保険給付費も増加しており、今後もこの傾向が続くことが想定される。

【第1号被保険者数、要支援・要介護認定者数と1人当たりの保険給付費の推移】



高齢社会の進行により、被保険者数は増加し続けており、「団塊の世代」が全員75歳以上の後期高齢者となる令和7年を迎え、保険給付費も増加し続けている。この先の展望として、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年には、医療・介護双方のニーズを有する高齢者が増加する一方、生産年齢人口が減少することも見込まれている。

本市においても介護保険法第117条第1項に基づき要支援・要介護認定者数や介護保険サービス量、介護保険事業費の見込み等について、3か年の介護保険事業計画を定めており、当年度は第9期計画の中間年度であった。同計画では、「共に認め合い、支え合うまちづくり」を基本理念とし、「地域包括ケアシステムの深化・推進」と「介護保険事業の安定的で持続可能な運営」を計画目標として掲げている。当年度は、介護予防教室等の実施、認知症施策推進計画策定に向けた認知症カフェ等でのアンケート、介護認定審査会においてペーパーレス会議システムアプリの導入及びオンライン開催をするなど各種施策を実施した。

介護保険料は計画期間中の介護給付費の増加を見込みながら算定しているため、保険給付費等に対して歳入が上回った場合の見合いの余剰金は、介護保険給付費等支払基金として積み立てることとなる。当年度は保険給付費の増加により財源不足の恐れがあったため、基金を取崩し(178,499,000円)対応した。(介護保険給付費等支払基金当年度末残高628,683,335円)

③ 後期高齢者医療保険事業特別会計

【収支の状況】

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	2,363,482,000	2,219,944,000	143,538,000
歳 入 総 額 (B)	2,446,920,188	2,233,835,064	213,085,124
歳 出 総 額 (C)	2,296,846,476	2,091,359,728	205,486,748
歳 入 歳 出 差 引 額 (B-C) (D)	150,073,712	142,475,336	7,598,376
翌 年 度 繰 越 財 源 (E)	0	0	0
実 質 収 支 額 (D-E) (F)	150,073,712	142,475,336	7,598,376
前 年 度 実 質 収 支 額 (G)	142,475,336	98,863,707	43,611,629
単 年 度 収 支 額 (F-G) (H)	7,598,376	43,611,629	△36,013,253

歳入総額及び歳出総額は、予算現額 (A) 2,363,482,000 円に対し、歳入総額 (B) が 2,446,920,188 円、歳出総額 (C) が 2,296,846,476 円で、歳入歳出差引額 (形式収支額) (D) は 150,073,712 円の黒字となっている。

当年度の実質収支額 (F) には前年度の黒字額 (剰余金) 142,475,336 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、7,598,376 円の黒字となった。

なお、後期高齢者医療保険事業特別会計では、制度上の定めによる法定繰入金が含まれている。一般会計繰入額及び繰出額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
一 般 会 計 繰 入 額 (I)	364,368,215	356,590,853	7,777,362
一 般 会 計 繰 出 額 (J)	6,532,428	4,569,821	1,962,607
差 引 額 (I-J)	357,835,787	352,021,032	5,814,755

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度	2,363,482,000	2,474,779,688	2,446,920,188 (3,561,460)	6,174,650	25,246,310	98.9
令和6年度	2,219,944,000	2,259,961,009	2,233,835,064 (3,109,400)	7,249,315	21,986,030	98.8
増減額	143,538,000	214,818,679	213,085,124	△1,074,665	3,260,280	—
増減率	6.5	9.5	9.5	△14.8	14.8	—

(注)収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
後期高齢者医療保険料	1,921,512,350	1,775,855,195	145,657,155
繰 入 金	364,368,215	356,590,853	7,777,362
繰 越 金	142,475,336	98,863,707	43,611,629
諸 収 入	2,984,287	2,525,309	458,978
国 庫 支 出 金	15,580,000	0	15,580,000
合 計	2,446,920,188	2,233,835,064	213,085,124

後期高齢者医療保険料の収納状況等は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	1,838,114,000	1,949,371,850	1,921,512,350 (3,561,460)	6,174,650	25,246,310	98.6
令和6年度	1,761,786,000	1,801,981,140	1,775,855,195 (3,109,400)	7,249,315	21,986,030	98.6
増減額	76,328,000	147,390,710	145,657,155	△1,074,665	3,260,280	—
増減率	4.3	8.2	8.2	△14.8	14.8	—

(注)収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

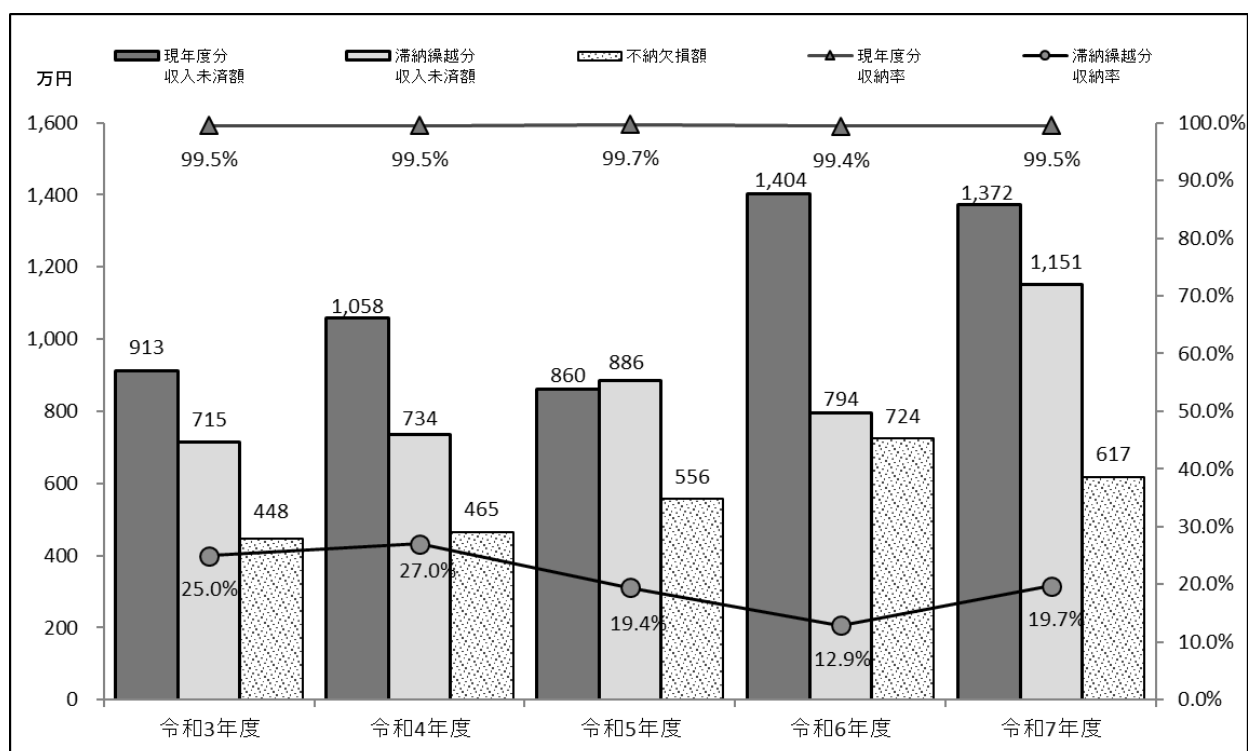
(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和7年度		令和6年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現 年 度 分	1,917,177,025	99.5	1,773,617,490	99.4	143,559,535	0.1
滞 納 繰 越 分	4,335,325	19.7	2,237,705	12.9	2,097,620	6.8
合 計	1,921,512,350	98.6	1,775,855,195	98.6	145,657,155	0.0

(単位：円)

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和7年度	令和6年度	増減額	令和7年度	令和6年度	増減額
現 年 度 分	13,726,555	14,043,180	△316,625	0	0	0
滞納繰越分	11,519,755	7,942,850	3,576,905	6,174,650	7,249,315	△1,074,665
合 計	25,246,310	21,986,030	3,260,280	6,174,650	7,249,315	△1,074,665

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



後期高齢者医療保険料は、神奈川県後期高齢者医療広域連合が決定し、本市が徴収業務を行っている。75 歳以上の人口増加に伴う被保険者数の増加（次ページのグラフ参照）により、調定額及び収入済額が増加している。

保険料の徴収方法は、原則として年金からの天引きによる特別徴収であるが、年金支給額（年額）が 18 万円未満の場合等、特定の場合には普通徴収としている。普通徴収分から発生する現年度分の収入未済額は、前年度に比べ 316,625 円（2.3%）減少した。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は前年度から 0.1 ポイント上昇し 99.5%に、滞納繰越分は 6.8 ポイント上昇して 19.7%となった。収納率は上昇したものの、滞納繰越分の収入未済額は増加しており、収納率向上のため、効果的・効率的な収納対策の実施及び収納対策を着実に実行していく体制の強化が課題となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ 1,074,665 円（14.8%）減少した。後期高齢者医療保険料は介護保険料と同様に 2 年で時効が成立するので、時効が 5 年で成立する市税等より徴収権が早く消滅し、不納欠損処分することになる。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

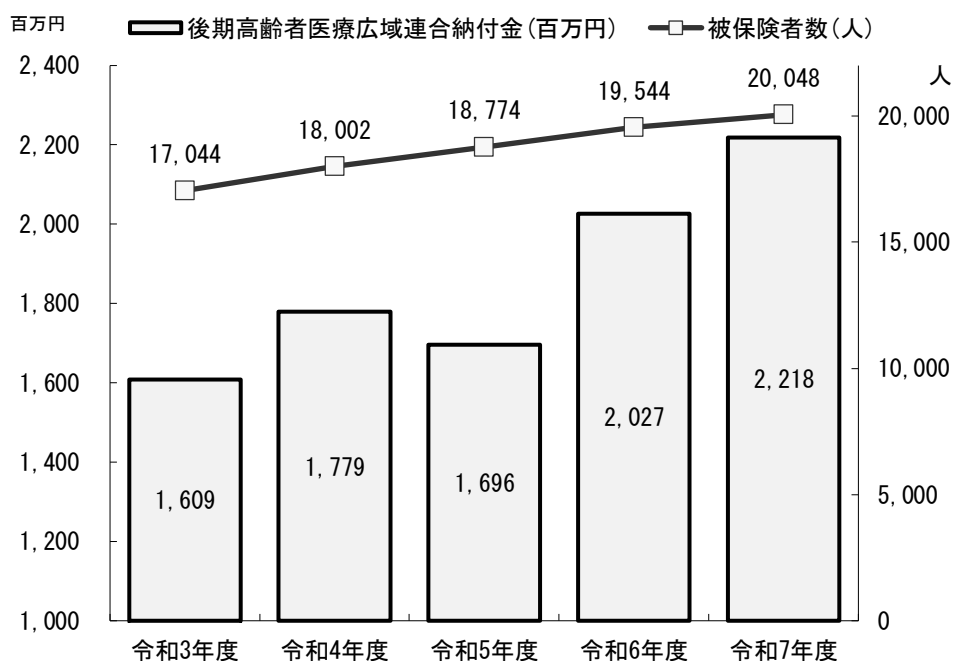
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,363,482,000	2,296,846,476	0	66,635,524	97.2
令和6年度	2,219,944,000	2,091,359,728	0	128,584,272	94.2
増減額	143,538,000	205,486,748	0	△61,948,748	—
増減率	6.5	9.8	—	△48.2	—

(単位：円・％)

区 分	支出済額		前年度比	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
総 務 費	69,714,358	56,679,572	13,034,786	23.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,218,080,150	2,027,506,703	190,573,447	9.4
諸 支 出 金	9,051,968	7,173,453	1,878,515	26.2
合 計	2,296,846,476	2,091,359,728	205,486,748	9.8

歳出の主なものは、神奈川県後期高齢者医療広域連合への納付金である。その内訳は、後期高齢者医療保険負担金（本市で収納した後期高齢者医療保険料）1,918,995,935 円及び保険基盤安定制度拠出金 299,084,215 円であり、被保険者数の増加等に伴い今後も増加が見込まれる。

【被保険者数と納付金の推移】



4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び各特別会計の計数は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継 続 費 通次繰越額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	
一 般 会 計	2,501,893,377	3,615,000	1,009,729,128	0	1,488,549,249
特 別 会 計	733,431,571	0	0	0	733,431,571
国民健康保険事業	145,265,933	0	0	0	145,265,933
介護保険事業	438,091,926	0	0	0	438,091,926
後期高齢者医療保険事業	150,073,712	0	0	0	150,073,712
合 計	3,235,324,948	3,615,000	1,009,729,128	0	2,221,980,820

翌年度へ繰り越すべき財源は、1,013,344,128 円で、繰越明許費繰越額 1,009,729,128 円及び継続費通次繰越額 3,615,000 円である。

なお、一般財源の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		繰越財源 (一般財源)
一般会計 繰越明許費繰越額		
	生活応援商品券事業費	765,741,828
	交通安全施設整備事業費	6,765,000
	座間南林間線道路改良事業費	73,032,000
	小学校施設整備事業費	91,537,000
	市民文化会館大規模改修事業費	72,653,300
	小 計	1,009,729,128
一般会計 継続費通次繰越額		
	コミュニティセンター大規模改修事業費	2,329,000
	小学校施設整備事業費	69,000
	中学校施設整備事業費	1,217,000
	小 計	3,615,000
合 計		1,013,344,128

5 財産に関する調書

財産の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産は、地方自治法第 238 条に定める普通地方公共団体が所有する財産である。これを地方公共団体において公用若しくは公共用に供し、又は供することを決定した財産を行政財産に、行政財産以外の一切の公有財産を普通財産に分類することとなっている。

- ① 土地の当年度末現在高は 977,932.64 m²であり、その内訳は、行政財産が 942,246.58 m²、普通財産が 35,686.06 m²である。行政財産は、公園用地 3,290.99 m²、その他の施設用地 710.24 m²が寄附等により増加したことにより、4,001.23 m²増加した。普通財産は、譲渡により 41.69 m²減少した。建物の当年度末現在の延面積は 253,740.36 m²であり、その内訳は、行政財産が 252,623.34 m²、普通財産が 1,117.02 m²である。公営住宅の延面積の増加等を要因として行政財産が 403.75 m²増加した。
- ② 無体財産権は、著作権（市民の歌、コミュニティセンターキャラクター及び市マスコットキャラクター）11 件、商標権（市マスコットキャラクター）1 件の合計 12 件であり、当年度の増減はなかった。
- ③ 有価証券は、株式会社テレビ神奈川の株券 9,380 千円であり、当年度の増減はなかった。
- ④ 出資による権利は、公益財団法人座間市スポーツ・文化振興財団ほか 8 機関への拠出金 246,301 千円であり、当年度の増減はなかった。

(2) 物 品

物品は、地方自治法第 239 条に定める物品のうち、座間市物品取扱規則第 5 条に定める重要物品（価格が 50 万円以上のもの）である。

物品の当年度末現在高は 189 品目 733 点であり、取得等により前年度に比べ 18 点増加した。

(3) 債 権

債権は、地方自治法第 240 条に定めるもので、座間市奨学金条例及び座間市看護師等奨学金貸付条例に基づく奨学金の貸付金である。当年度末残高は 1,090 千円で、前年度末に比べ 360 千円減少した。

(4) 基 金

基金は、地方自治法第 241 条に定めるものであり、当年度末の基金は 7 基金となっている。

令和 5 年 5 月から財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、職員退職手当基金、介護保険給付費等支払基金及びふるさとづくり基金の 5 基金について、一括での運用を開始し、基金の一部を国債により運用している。しかし、金融情勢は常に変化することから、金融商品の有するリスクを考慮し、基金の目的に応じた運用となっているか定期的に資金配分の方針を見直す機会を設けるよう努められたい。

年度末現在高は 7,526,541,912 円であり、資金積立区分では有価証券 1,490,735,000 円及び現金 6,035,806,912 円である。資金積立基金の積立額は前年度に比べ 2,070,852,756 円増加した。これは、財政調整基金の積立額が取崩額を上回ったことが要因である。

5 年間の残高総額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
7,526,541	5,455,689	4,894,210	5,409,504	5,892,928

各資金積立基金の当年度の増減額は、**資料 6**のとおりである。

なお、当年度は、この残高から出納整理期間中にふるさとづくり基金の 500,000 円の取崩しがある。

む す び

令和 7 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算の内容については、以上のとおり審査したところであるが、その決算の概要及びこれに対する意見は、次のとおりである。

令和 8 年 1 月に示された政府の経済見通しでは、賃上げ率が 2 年連続で 5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来たとされている。一方で、景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いているとしている。

このような経済情勢の下、本市においては、「第五次座間市総合計画ーざま未来プランー」の 3 年目として、基本構想に基づく各施策の事業が推進された。また、市民生活を支援するため食料品等の物価高騰対策を継続し、市民等の負担軽減を図る取組を実施し、社会経済情勢の変化に対応した行政運営に努め、各施策が実施された。

1 総計決算の状況

当年度の総計決算の状況を前年度と比較すると、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は 825 億円で、前年度に比べ 30 億 3 千万円（3.8%）増加し、歳出総額は 792 億 6 千万円で、前年度に比べ 28 億 2 千万円（3.7%）増加している。この結果、総計決算額は歳入、歳出ともに前年度を上回る決算となった。一方、国民健康保険事業特別会計については、前年度に引き続き、歳入、歳出ともに減少している。

一般会計から 3 つの特別会計への繰出金は 31 億 8 千万円で、前年度に比べ 6 千万円減少している。この繰出金は、一般会計歳出総額の 6.0%、特別会計歳入総額の 12.0%を占めており、特別会計の財政運営において重要な財源となっている。繰出金の内訳では、介護保険事業特別会計への 18 億 3 千万円及び国民健康保険事業特別会計への 9 億 8 千万円が主なものであり、このうち国民健康保険事業特別会計に対する法定外繰出金は 5 千万円で、繰出金総額の 1.6%となっている。

総計決算では、歳入及び歳出ともに前年度を上回る決算となり、各会計ともおおむね適正に執行されているものと認められた。一方で、一般会計から特別会計への繰出金は、各特別会計の安定的な財政運営を支える重要な財源となっていることから、今後も各会計の収支状況や財政負担の推移を注視し、一般会計と特別会計の均衡のとれた財政運営に努められ

たい。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況

一般会計の歳入の状況を前年度と比較すると、歳入総額は 559 億 7 千万円で、前年度に比べ 23 億 9 千万円（4.5%）増加し、前年度に引き続き 500 億円を上回る決算となった。

款別では、国庫支出金、市債及び市税等が増加した一方で、繰入金、地方特例交付金及び地方交付税等が減少している。

財源別にみると、自主財源は前年度に比べ 2 億 5 千万円（0.9%）減少し、依存財源は 26 億 4 千万円（10.2%）増加した。財源構成比は、自主財源が 2.7 ポイント低下し 48.8%、依存財源が 2.7 ポイント上昇し 51.2%となった。

また、経常的収入は前年度に比べ 20 億円（4.7%）増加し、構成比は 0.2 ポイント上昇した。一方、臨時的収入は 3 億 8 千万円（3.5%）増加し、構成比は 0.2 ポイント低下している。

歳入の確保に当たっては、市税をはじめとする自主財源の確保に継続して取り組むとともに、国・県支出金等の財源を的確に活用し、安定的な財政基盤の確立に努められたい。

(2) 歳出の状況

一般会計の歳出の状況を前年度と比較すると、歳出総額は 534 億 7 千万円で、前年度に比べ 22 億 9 千万円（4.5%）増加し、歳入と同様に前年度を上回る決算となった。

款別では、教育費、消防費、総務費等が増加した一方で、公債費、衛生費及び労働費は減少している。

性質別にみると、義務的経費の構成比は 56.9%で前年度に比べ 1.3 ポイント低下し、投資的経費は 7.9%で 2.2 ポイント上昇した。一方、その他の経費が 35.2%で 0.9 ポイント低下している。義務的経費は扶助費の増加を主な要因として、前年度に比べ 6 億 4 千万円（2.2%）増加した。また、投資的経費は普通建設事業費の増加により 12 億 9 千万円（44.3%）増加している。その他の経費については、補助費等が減少したものの、財政調整基金の積立金等の増加により前年度と比較して増加がみられた。

歳出の執行に当たっては、社会保障関係経費や人件費などの義務的経費が歳出全体の過半を占めており、財政構造の硬直化が懸念される状況にある。また、普通建設事業費については、将来の行政需要や公共施設等の適正な維持管理を見据え、事業の必要性や優先

度、費用対効果を十分に検証するとともに、計画的かつ効率的な執行に努められたい。今後においても、限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、持続可能な財政運営の確保に努められたい。

(3) 収支の状況

当年度の決算は、歳入総額及び歳出総額ともに前年度を上回る規模となった。このうち、実質単年度収支額は、前年度に比べ 2 億 9 千万円減少したものの、15 億円の黒字となった。これは、市税や各種交付金の増加によるものである。

また、年度間の財源調整を目的として設置されている財政調整基金については、当年度の財政状況を踏まえ、積立て及び取崩しが適切に行われた結果、当年度末現在高は 58 億円となっている。

実質単年度収支は黒字を維持しており、財政調整基金についても年度間の財源調整機能が適切に発揮されているものと認められる。一方で、今後は物価高騰、社会保障関係経費の増加、公共施設の更新需要などにより財政需要の増大が見込まれることから、中長期的な財政見通しの下、基金の計画的な活用と財政基盤の強化に努められたい。

3 特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険制度については、平成 30 年度の制度改革により、県が市町村とともに国民健康保険の運営を担うこととなり、国民健康保険の安定的な運営を図る仕組みとなっている。当年度においては、「神奈川県国民健康保険運営方針」及び県が示す「令和 7 年度国民健康保険に係る事務運営について」を踏まえ、従来からの取組を継続するとともに、制度改革への対応が図られた。特に、「神奈川県国民健康保険運営方針」に基づく保険料水準の統一に向け、都道府県保険料率と同率・同額とするための条例改正を行い、令和 8 年 4 月 1 日施行に向けた準備が進められた。また、令和 8 年度から実施される子ども・子育て支援納付金分の追加に伴い、システム改修、制度周知のリーフレットの送付など、円滑な制度移行に向けた対応が図られた。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は、繰越金、県支出金及び国庫支出金等が増加した一方、繰入金等の減少により 1 億 6 千万円減少した。歳出は、総務費等が増加したものの、基金積立金及び国民健康保険事業費納付金の減少により、1 億 4 千万円減少している。

保険給付費は、被保険者が減少している一方で、医療の高度化等により、今後も一人当たりの医療費の増加は見込まれることから、安定的な財政運営が重要となる。引き続き、

国民健康保険税の適正な賦課及び収納率の向上に努めるとともに、被保険者の利便性の向上、保健事業の推進による健康保持・増進及び医療費の適正化を図り、持続可能な国民健康保険制度の運営に努められたい。

(2) 介護保険事業特別会計

当年度は、「地域包括ケアシステムの深化・推進」及び「介護保険事業の安定的で持続可能な運営」を計画目標とする「座間市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」の中間年度に当たり、超高齢社会の進展を見据え、計画に掲げる重点施策に着実に取り組まれた。また、介護給付の適正化を図るため、新たにケアマネジメントに関する相談等への対応を行う介護事業共同支援を実施するとともに、介護認定審査会のペーパーレス化及びオンライン化を推進するなど、事務の効率化及び利便性の向上にも取り組まれたことは評価できる。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入は、国庫支出金、繰入金、支払基金交付金等の増加により5億8千万円増加した。また、歳出は、保険給付費等の増加により4億6千万円増加し、おおむね計画どおりの決算となった。65歳以上の人口は計画値を上回って推移し、要支援・要介護認定者数については要支援1及び要介護3で減少が見られたものの、全体としては前年度に引き続き増加傾向にあり、これに伴い保険給付費も増加している。

今後も高齢化の進展に伴い、介護サービスに対する需要の増加が見込まれることから、保険給付費をはじめとする歳出の動向を的確に把握するとともに、介護保険財政の中長期的な見通しを踏まえ、持続可能で安定した事業運営に努められたい。また、市民が必要な介護サービスを適切に受けられるよう、事業の効果的かつ効率的な運営を推進されることを期待する。

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

被保険者数は毎年増加傾向にあり、当年度の増加率は2.6%と、県内市町村平均の2.3%を上回ったものの、増加率順位は前年度の第8位から第14位となった。そのような中、令和8年度から実施される子ども・子育て支援金制度への対応として、システム改修を実施するとともに、制度周知を図るため、リーフレットを送付するなど、円滑な制度運営に向けた準備が進められた。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入は、被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療保険料が1億4千万円増加したほか、一般会計繰入金についても、被保険者数の増加に加え、子ども・子育て支援金制度の開始に伴う諸経費の増加などにより、3億6千万円を超える額となった。また、歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が1億9千万円増加

し、22 億 1 千万円となった。

当年度をもって「団塊の世代」の全員が 75 歳以上となり、本市の被保険者数も 2 万人を超えるなど、今後も被保険者数の増加が見込まれることから、保険料収納率の向上及び医療費の適正化に努め、後期高齢者医療制度の健全かつ安定的な運営を図られたい。市民が必要な医療を安心して受けられる体制が維持されることを期待する。

4 未収金対策について

一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は、平成 21 年度をピークに減少傾向が続いていたものの、令和 4 年度から増加に転じていたが、当年度は再び減少した。

税における収入未済額の主なものは、国民健康保険税 11 億 3 千万円（うち滞納繰越分 8 億 1 千万円）、個人市民税 4 億 4 千万円（同 2 億 4 千万円）、固定資産税・都市計画税 1 億 5 千万円（同 9 千万円）となっている。また、主な債権の収納率は、市税では現年度分 98.8%、滞納繰越分 38.2%（前年度 98.9%、34.6%）、国民健康保険税では現年度分 89.2%、滞納繰越分が 19.5%（同 89.7%、20.4%）、介護保険料では現年度分 99.2%、滞納繰越分 8.3%（同 99.2%、8.9%）、後期高齢者医療保険料では現年度分 99.5%、滞納繰越分 19.7%（同 99.4%、12.9%）となっており、全体として前年度と同程度の収納率を維持している。

未収金対策については、各所管課において窓口や電話による納付相談を実施するなど、それぞれの債権の実情に応じた納付促進に努めているほか、債権管理課において市税及び国民健康保険税の徴収を一元化し、効率的かつ効果的な徴収体制の整備が図られている。また、LINE やホームページを活用した情報発信、啓発用パンフレットの配布に加え、多様な納付方法を導入するなど、納付者の利便性向上に向けた取組も進められていることは評価できる。

一方で、依然として多額の収入未済額を抱えていることから、自主財源の確保と負担の公平性の観点を踏まえ、引き続き的確かつ効率的な収納対策を推進するとともに、収入未済額の縮減に向けた取組を着実に進められることを期待する。

5 今後の財政運営に向けて

当年度は、前年度に引き続き、国の給付事業等を活用し、物価高騰の影響を受けている市民や事業者への支援を実施するとともに、年々増加する扶助費への対応が図られた。

また、ファシリティマネジメント推進事業では、包括施設管理業務委託の導入により、施設管理業務全体の効率化が図られ、維持管理水準の向上に取り組んだほか、公共施設再整備計画に基づき、東分署等再整備事業や西部・中部西地区公共施設再編事業に着手し、公共

施設の複合化・集約化に向けた取組が進められた。さらに、立野台コミュニティセンター長寿命化工事等をはじめとする施設の老朽化対策が進められ、公共施設再整備計画の進捗率は49%となった。加えて、ゼロカーボン推進補助事業では、国の交付金等を活用し、市民や事業者への省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の導入支援を実施するなど、脱炭素社会の実現に向けた取組が推進された。

「第五次座間市総合計画－ごま未来プラン－」に掲げる将来像「ひと・まちが輝き 未来へつなぐ」の実現に向け、各種施策が着実に推進されていることは評価できる。一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.5%と前年度に比べ0.9ポイント改善が見られたものの、依然として高い水準にあることから、引き続き経常経費の抑制や自主財源の確保に努め、財政の弾力性の向上に向けた取組を進められたい。

今後は、少子高齢化のさらなる進行、公共施設インフラの老朽化への対応、大規模災害への備えなど、多様な行政需要への対応が求められることから、財政収支の均衡に十分留意するとともに、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を的確に捉え、限られた財源を効果的かつ効率的に活用し、最少の経費で最大の効果を基本とした健全で持続可能な財政運営に努められることを期待する。

以 上

※むすびの金額は、1千万円未満を切り捨てて表記した。

歳入歳出決算審査資料

目 次

資料 1	令和 7 年度歳入歳出決算総括表	-----62
資料 2	令和 7 年度一般会計款別歳入状況表	-----64
資料 3	一般会計款別歳入年度別比較表	-----66
資料 4	一般会計款別歳出年度別比較表	-----68
資料 5	令和 7 年度市債目的別増減内訳表	-----69
資料 6	令和 7 年度資金積立基金増減内訳表	-----70
資料 7	一般会計経常的收入・臨時的收入対前年度比較表	-----71
資料 8	一般会計一般財源等・特定財源対前年度比較表	-----72

資料 1

令和 7 年度 歳入

総計決算額

区 分	歳入歳出予算現額		歳 入			歳 出	
	金 額	構 成 比 率	総 額 (A)	構 成 比 率	予算現 額に對 する 比 率	総 額 (B)	構 成 比 率
一 般 会 計	58,163,695,803	68.5	55,974,042,383	67.8	96.2	53,472,149,006	67.5
特 別 会 計	26,770,450,000	31.5	26,527,413,190	32.2	99.1	25,793,981,619	32.5
国民健康保険事業	12,854,537,000	15.1	12,620,678,341	15.3	98.2	12,475,412,408	15.7
介護保険事業	11,552,431,000	13.6	11,459,814,661	13.9	99.2	11,021,722,735	13.9
後期高齢者医療保険事業	2,363,482,000	2.8	2,446,920,188	3.0	103.5	2,296,846,476	2.9
合 計	84,934,145,803	100.0	82,501,455,573	100.0	97.1	79,266,130,625	100.0

純 計 額

区 分	歳 入		
	総 額 (A)	繰 入 金 (B)	差引純歳入額 (C) = (A - B)
一 般 会 計	55,974,042,383	101,478,211	55,872,564,172
特 別 会 計	26,527,413,190	3,185,350,653	23,342,062,537
国民健康保険事業	12,620,678,341	988,816,438	11,631,861,903
介護保険事業	11,459,814,661	1,832,166,000	9,627,648,661
後期高齢者医療保険事業	2,446,920,188	364,368,215	2,082,551,973
合 計	82,501,455,573	3,286,828,864	79,214,626,709

歳出決算総括表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率	歳入歳出差引額 (C)=(A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C-D)
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 (D)	予算現額に対する比率	
91.9	2,501,893,377	3,615,000	1,009,729,128	0	1,013,344,128	1.7	1,488,549,249
96.4	733,431,571	0	0	0	0	0	733,431,571
97.1	145,265,933	0	0	0	0	0	145,265,933
95.4	438,091,926	0	0	0	0	0	438,091,926
97.2	150,073,712	0	0	0	0	0	150,073,712
93.3	3,235,324,948	3,615,000	1,009,729,128	0	1,013,344,128	1.2	2,221,980,820

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (D)	繰 出 金 (E)	差引純歳出額 (F) = (D-E)	差 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
53,472,149,006	3,185,350,653	50,286,798,353	2,501,893,377	5,585,765,819
25,793,981,619	101,478,211	25,692,503,408	733,431,571	△ 2,350,440,871
12,475,412,408	12,012,082	12,463,400,326	145,265,933	△ 831,538,423
11,021,722,735	82,933,701	10,938,789,034	438,091,926	△ 1,311,140,373
2,296,846,476	6,532,428	2,290,314,048	150,073,712	△ 207,762,075
79,266,130,625	3,286,828,864	75,979,301,761	3,235,324,948	3,235,324,948

資料 2

令和 7 年度一般会計

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)
1 市 税	21,134,160,000	21,810,176,608	21,174,860,553 (14,604,923)
2 地 方 譲 与 税	238,040,000	234,306,000	234,306,000
3 利 子 割 交 付 金	38,603,000	33,985,000	33,985,000
4 配 当 割 交 付 金	227,818,000	217,890,000	217,890,000
5 株式等譲渡所得割交付金	150,100,000	345,570,000	345,570,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	291,925,000	295,826,000	295,826,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,355,791,000	3,328,457,000	3,328,457,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	69,758,000	69,046,000	69,046,000
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	263,825,000	263,825,000	263,825,000
10 地 方 特 例 交 付 金	163,613,000	165,684,000	165,684,000
11 地 方 交 付 税	4,172,110,000	4,194,811,000	4,194,811,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,411,000	12,848,000	12,848,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	244,392,000	275,140,182	258,936,925 (35,520)
14 使 用 料 及 び 手 数 料	378,674,000	401,426,661	376,397,370
15 国 庫 支 出 金	13,505,834,000	12,729,580,566	12,729,580,566
16 県 支 出 金	4,162,067,000	4,006,711,003	4,006,711,003
17 財 産 収 入	89,034,000	184,112,770	183,951,204
18 寄 附 金	26,400,000	32,415,595	32,415,595
19 繰 入 金	1,861,359,000	1,582,681,873	1,582,681,873
20 繰 越 金	2,397,820,803	2,397,820,728	2,397,820,728
21 諸 収 入	1,129,261,000	1,528,508,801	1,197,038,566 (10,922)
22 市 債	4,248,700,000	2,871,400,000	2,871,400,000
合 計	58,163,695,803	56,982,222,787	55,974,042,383 (14,651,365)

款別歳入状況表

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合		
			予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構 成 比 率
25,717,845	624,203,133	40,700,553	100.2	97.1	37.8
0	0	△ 3,734,000	98.4	100.0	0.4
0	0	△ 4,618,000	88.0	100.0	0.1
0	0	△ 9,928,000	95.6	100.0	0.4
0	0	195,470,000	230.2	100.0	0.6
0	0	3,901,000	101.3	100.0	0.5
0	0	△ 27,334,000	99.2	100.0	5.9
0	0	△ 712,000	99.0	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.5
0	0	2,071,000	101.3	100.0	0.3
0	0	22,701,000	100.5	100.0	7.5
0	0	△ 1,563,000	89.2	100.0	0.0
587,910	15,650,867	14,544,925	106.0	94.1	0.5
636,778	24,392,513	△ 2,276,630	99.4	93.8	0.7
0	0	△ 776,253,434	94.3	100.0	22.7
0	0	△ 155,355,997	96.3	100.0	7.2
0	161,566	94,917,204	206.6	99.9	0.3
0	0	6,015,595	122.8	100.0	0.1
0	0	△ 278,677,127	85.0	100.0	2.8
0	0	△ 75	100.0	100.0	4.3
4,631,732	326,849,425	67,777,566	106.0	78.3	2.1
0	0	△ 1,377,300,000	67.6	100.0	5.1
31,574,265	991,257,504	△ 2,189,653,420	96.2	98.2	100.0

資料 3

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)		
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 市 税	21,174,860,553 (14,604,923)	20,137,468,262 (9,217,016)	19,551,871,862 (9,269,679)
2 地 方 譲 与 税	234,306,000	231,370,000	231,105,000
3 利 子 割 交 付 金	33,985,000	9,194,000	6,225,000
4 配 当 割 交 付 金	217,890,000	210,068,000	153,798,000
5 株式等譲渡所得割交付金	345,570,000	300,930,000	170,611,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	295,826,000	281,977,000	263,763,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,328,457,000	3,082,148,000	2,921,722,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	69,046,000	63,474,000	58,973,136
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	263,825,000	260,340,000	260,735,000
10 地 方 特 例 交 付 金	165,684,000	795,169,000	189,243,000
11 地 方 交 付 税	4,194,811,000	4,578,279,000	3,976,632,000
12 交通安全対策特別交付金	12,848,000	14,180,000	14,229,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	258,936,925 (35,520)	239,928,066 (30,330)	240,702,751 (4,500)
14 使 用 料 及 び 手 数 料	376,397,370	368,852,756	384,479,677 (10,700)
15 国 庫 支 出 金	12,729,580,566	10,894,733,016	12,653,240,064
16 県 支 出 金	4,006,711,003	3,606,101,542	3,265,405,615
17 財 産 収 入	183,951,204	225,454,473	38,160,233
18 寄 附 金	32,415,595	31,994,637	147,833,976
19 繰 入 金	1,582,681,873	2,805,753,596	2,427,745,758
20 繰 越 金	2,397,820,728	2,628,269,393	2,488,908,252
21 諸 収 入	1,197,038,566 (10,922)	1,119,451,952 (38,608)	1,045,991,269 (9,273)
22 市 債	2,871,400,000	1,689,300,000	514,100,000
合 計	55,974,042,383 (14,651,365)	53,574,436,693 (9,285,954)	51,005,475,593 (9,294,152)

年度別比較表

(単位:円・%)

構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 比 率			調 定 額 対 する 比 率		
7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
37.8	37.6	38.3	100.2	100.7	100.2	97.1	97.0	96.7
0.4	0.4	0.5	98.4	103.3	98.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	88.0	97.6	106.8	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.3	95.6	130.2	109.5	100.0	100.0	100.0
0.6	0.6	0.3	230.2	230.2	79.5	100.0	100.0	100.0
0.5	0.5	0.5	101.3	99.5	101.7	100.0	100.0	100.0
5.9	5.8	5.7	99.2	101.5	100.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	99.0	93.0	104.2	100.0	100.0	100.0
0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.3	1.5	0.4	101.3	100.5	102.5	100.0	100.0	100.0
7.5	8.5	7.8	100.5	100.5	100.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	89.2	91.5	83.2	100.0	100.0	100.0
0.5	0.4	0.5	106.0	99.2	105.8	94.1	92.9	91.9
0.7	0.7	0.8	99.4	99.5	98.9	93.8	93.7	94.2
22.7	20.3	24.8	94.3	98.7	94.3	100.0	100.0	100.0
7.2	6.7	6.4	96.3	95.5	92.8	100.0	100.0	100.0
0.3	0.4	0.1	206.6	63.6	62.9	99.9	62.3	99.6
0.1	0.1	0.3	122.8	106.6	101.6	100.0	100.0	100.0
2.8	5.2	4.8	85.0	97.0	85.9	100.0	100.0	100.0
4.3	4.9	4.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.1	2.1	2.1	106.0	105.4	103.3	78.3	81.1	79.9
5.1	3.2	1.0	67.6	84.0	51.4	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	96.2	99.3	96.5	98.2	98.0	98.1

資料 4

一般会計款別歳出年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	支 出 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 議 会 費	285,211,387	277,350,922	278,051,633
2 総 務 費	9,703,692,799	9,190,894,815	7,495,154,534
3 民 生 費	25,948,028,087	25,811,578,269	24,798,856,896
4 衛 生 費	3,512,188,593	3,520,282,059	3,844,202,468
5 労 働 費	63,295,774	63,763,266	79,236,200
6 農 林 水 産 業 費	82,042,259	76,268,467	75,675,352
7 商 工 費	273,249,449	130,001,795	172,752,277
8 土 木 費	2,516,554,288	2,474,028,574	2,288,006,107
9 消 防 費	2,502,785,167	1,954,291,837	1,714,514,069
10 教 育 費	6,010,742,501	5,041,535,877	4,863,880,945
11 公 債 費	2,574,358,702	2,636,620,084	2,766,875,719
12 諸 支 出 金	0	0	0
13 予 備 費	0	0	0
合 計	53,472,149,006	51,176,615,965	48,377,206,200

区 分	構 成 比 率			執 行 率		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 議 会 費	0.5	0.5	0.6	98.3	97.2	97.1
2 総 務 費	18.1	18.0	15.5	88.1	93.9	91.4
3 民 生 費	48.5	50.4	51.3	95.4	97.0	94.0
4 衛 生 費	6.6	6.9	7.9	97.9	96.7	87.3
5 労 働 費	0.1	0.1	0.2	98.2	97.8	98.2
6 農 林 水 産 業 費	0.2	0.1	0.2	96.3	92.9	96.1
7 商 工 費	0.5	0.3	0.4	99.2	95.3	83.0
8 土 木 費	4.7	4.8	4.7	87.7	87.6	81.9
9 消 防 費	4.7	3.8	3.5	96.3	92.1	94.9
10 教 育 費	11.2	9.9	10.1	79.5	89.0	84.6
11 公 債 費	4.8	5.2	5.7	99.7	99.1	98.8
12 諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	100.0	100.0	100.0	91.9	94.9	91.6

資料 5

令和 7 年度 市債目的別増減内訳表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	起 債 額 (増)	償 還 額 (減)	令和 7 年度末 現 在 高
土 木	3,741,942,583	161,700,000	354,049,338	3,549,593,245
教 育	2,664,616,316	1,797,200,000	295,324,433	4,166,491,883
消 防	956,691,199	536,400,000	105,572,542	1,387,518,657
民 生	632,943,509	0	49,084,122	583,859,387
総 務	177,113,759	376,100,000	20,699,967	532,513,792
農 林 水 産 業	8,463,336	0	678,332	7,785,004
住民税等減税補填	39,062,633	0	27,487,010	11,575,623
臨 時 財 政 対 策	13,894,856,748	0	1,535,847,214	12,359,009,534
退 職 手 当	32,740,000	0	32,740,000	0
減 収 補 填	319,013,088	0	62,693,146	256,319,942
合 計	22,467,443,171	2,871,400,000	2,484,176,104	22,854,667,067

資料 6

令和 7 年度 資金積立基金増減内訳表

令和8年3月31日現在 (単位：円)

基 金 名	区分	前年度末残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
財政調整基金	有価証券 現 金	3,789,063,817	3,291,188,182	1,275,259,000	5,804,992,999
国民健康保険財政調整基金	有価証券 現 金	269,551,669	153,546,947	232,435,000	190,663,616
職員退職手当基金	有価証券 現 金	690,739,666	346,976,796	165,357,662	872,358,800
地下水保全対策基金	現 金	10,438,696	1,537,000	9,713,000	2,262,696
介護保険給付費等支払基金	有価証券 現 金	664,719,437	142,462,898	178,499,000	628,683,335
ふるさとづくり基金	有価証券 現 金	30,875,219	27,278,595	30,874,000	27,279,814
奨学金基金	現 金	300,652	0	0	300,652
合 計		5,455,689,156	3,962,990,418	1,892,137,662	7,526,541,912

※ 財政調整基金の決算年度末現在高は、有価証券998,370,000円を含む。

※ 財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、職員退職手当基金、介護保険給付費等支払基金及びふるさとづくり基金は一括運用を行っており、決算年度末現在高の合計は、有価証券492,365,000円を含む。

※ ふるさとづくり基金の出納整理期間中における500,000円取崩し後の現在高は、26,779,814円となる。

資料 7

一般会計経常的收入・臨時的收入対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		前 年 度 比	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	比 率
経 常 的 收 入	市 税	19,876,710	35.6	18,852,952	35.2	1,023,758	5.4
	地 方 譲 与 税	234,306	0.4	231,370	0.4	2,936	1.3
	利 子 割 交 付 金	33,985	0.1	9,194	0.0	24,791	269.6
	配 当 割 交 付 金	217,890	0.4	210,068	0.4	7,822	3.7
	株式等譲渡所得割交付金	345,570	0.6	300,930	0.6	44,640	14.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,328,457	6.0	3,082,148	5.8	246,309	8.0
	自動車税環境性能割交付金	69,046	0.1	63,474	0.1	5,572	8.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	295,826	0.5	281,977	0.5	13,849	4.9
	地 方 特 例 交 付 金 等	165,684	0.3	795,169	1.5	△ 629,485	△ 79.2
	地 方 交 付 税	4,032,940	7.2	4,417,333	8.3	△ 384,393	△ 8.7
	交通安全対策特別交付金	12,848	0.0	14,180	0.0	△ 1,332	△ 9.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	215,520	0.4	190,675	0.4	24,845	13.0
	使 用 料	299,558	0.5	283,674	0.5	15,884	5.6
	手 数 料	136,270	0.2	135,390	0.3	880	0.6
	国 庫 支 出 金	10,374,283	18.6	9,171,573	17.1	1,202,710	13.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	263,825	0.5	260,340	0.5	3,485	1.3
	県 支 出 金	3,779,883	6.8	3,438,224	6.4	341,659	9.9
	財 産 収 入	17,140	0.0	17,626	0.0	△ 486	△ 2.8
	諸 収 入	725,864	1.3	666,100	1.2	59,764	9.0
	計	44,425,605	79.5	42,422,397	79.3	2,003,208	4.7
臨 時 的 收 入	市 税	1,298,150	2.3	1,284,516	2.4	13,634	1.1
	地 方 交 付 税	161,871	0.3	160,946	0.3	925	0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	8,851	0.0	6,933	0.0	1,918	27.7
	手 数 料	0	0.0	2,448	0.0	△ 2,448	皆減
	国 庫 支 出 金	2,193,293	3.9	1,673,262	3.1	520,031	31.1
	県 支 出 金	226,828	0.4	167,879	0.3	58,949	35.1
	財 産 収 入	166,928	0.3	208,030	0.4	△ 41,102	△ 19.8
	寄 附 金	32,416	0.1	31,995	0.1	421	1.3
	繰 入 金	1,582,968	2.8	2,805,754	5.2	△ 1,222,786	△ 43.6
	繰 越 金	2,397,821	4.3	2,628,270	4.9	△ 230,449	△ 8.8
	諸 収 入	522,893	0.9	417,488	0.8	105,405	25.2
	市 債	2,871,400	5.1	1,689,300	3.2	1,182,100	70.0
	計	11,463,419	20.5	11,076,821	20.7	386,598	3.5
合 計		55,889,024	100.0	53,499,218	100.0	2,389,806	4.5

(注) 地方財政状況調査表による。

資料 8

一般会計一般財源等・特定財源対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		前 年 度 比	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	比 率
一 般 財 源 等	市 税	21,174,860	37.9	20,137,468	37.6	1,037,392	5.2
	地 方 譲 与 税	234,306	0.4	231,370	0.4	2,936	1.3
	利 子 割 交 付 金	33,985	0.1	9,194	0.0	24,791	269.6
	配 当 割 交 付 金	217,890	0.4	210,068	0.4	7,822	3.7
	株式等譲渡所得割交付金	345,570	0.6	300,930	0.6	44,640	14.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,328,457	6.0	3,082,148	5.8	246,309	8.0
	自動車税環境性能割交付金	69,046	0.1	63,474	0.1	5,572	8.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	295,826	0.5	281,977	0.5	13,849	4.9
	地 方 特 例 交 付 金 等	165,684	0.3	795,169	1.5	△ 629,485	△ 79.2
	地 方 交 付 税	4,194,811	7.5	4,578,279	8.6	△ 383,468	△ 8.4
	交通安全対策特別交付金	12,848	0.0	14,180	0.0	△ 1,332	△ 9.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	28	0.0	0	0.0	28	皆増
	使 用 料	112,074	0.2	115,339	0.2	△ 3,265	△ 2.8
	手 数 料	0	0.0	2,448	0.0	△ 2,448	皆減
	国 庫 支 出 金	1,419,700	2.5	1,192,737	2.2	226,963	19.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	263,825	0.5	260,340	0.5	3,485	1.3
	県 支 出 金	15,120	0.0	2,798	0.0	12,322	440.4
	財 産 収 入	154,135	0.3	195,130	0.4	△ 40,995	△ 21.0
	繰 入 金	1,542,381	2.8	2,683,547	5.0	△ 1,141,166	△ 42.5
	繰 越 金	2,019,548	3.6	1,294,387	2.4	725,161	56.0
	諸 収 入	292,997	0.5	315,734	0.6	△ 22,737	△ 7.2
計		35,893,091	64.2	35,766,717	66.9	126,374	0.4
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	224,343	0.4	197,608	0.4	26,735	13.5
	使 用 料	187,484	0.3	168,335	0.3	19,149	11.4
	手 数 料	136,270	0.2	135,390	0.3	880	0.6
	国 庫 支 出 金	11,147,876	19.9	9,652,098	18.0	1,495,778	15.5
	県 支 出 金	3,991,591	7.1	3,603,305	6.7	388,286	10.8
	財 産 収 入	29,933	0.1	30,526	0.1	△ 593	△ 1.9
	寄 附 金	32,416	0.1	31,995	0.1	421	1.3
	繰 入 金	40,587	0.1	122,207	0.2	△ 81,620	△ 66.8
	繰 越 金	378,273	0.7	1,333,883	2.5	△ 955,610	△ 71.6
	諸 収 入	955,760	1.7	767,854	1.4	187,906	24.5
	市 債	2,871,400	5.1	1,689,300	3.2	1,182,100	70.0
計		19,995,933	35.8	17,732,501	33.1	2,263,432	12.8
合 計		55,889,024	100.0	53,499,218	100.0	2,389,806	4.5

(注) 地方財政状況調査表による。